

平成 2 4 年 度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 4 3 号
平成 2 5 年 8 月 6 日

仙北市長 門 脇 光 浩 様

仙北市監査委員 戸 澤 正 隆

仙北市監査委員 小 林 幸 悦

平成 2 4 年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 4 年度仙北市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	1
2 基金運用状況	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
総評	2
I 平成24年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要	3
1 各会計の総括	3
2 財政分析（普通会計）	4
3 一般会計	5
概況	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	19
4 特別会計	29
概況	29
(1) 集中管理特別会計	30
(2) 下水道事業特別会計	31
(3) 集落排水事業特別会計	34
(4) 浄化槽事業特別会計	36
(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	38
(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）	43
(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	45
(8) 後期高齢者医療特別会計	47
(9) 介護保険特別会計	49
(10) 生保内財産区特別会計	51
(11) 田沢財産区特別会計	53
(12) 雲沢財産区特別会計	55
(13) 簡易水道事業特別会計	57

5 地方債の状況	5 9
6 実質収支に関する調書	6 0
7 財産に関する調書	6 1
(1) 公有財産	6 1
(2) 債権	6 4
(3) 基金	6 5
(4) 物品	6 5
II 平成24年度 基金運用状況審査概要	6 6
III むすび	6 8

凡 例

1. 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
2. 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。
3. 表中の△印はマイナスを表す。
4. 文中の金額で万円及び千円表示は、単位未満を四捨五入した。

平成24年度一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

平成24年度仙北市一般会計歳入歳出決算

- 同 仙北市集中管理特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定)
(田沢診療施設勘定)
(神代診療施設勘定)
- 同 仙北市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

2 基金運用状況

平成24年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書

- 同 仙北市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書
- 同 仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書
- 同 仙北市育英奨学基金運用状況調書
- 同 西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成25年6月3日から平成25年8月1日まで

第3 審査の方法

決算審査に付された平成24年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係法令に基づき作成されているか、また、計数の正確性、事務処理の正否を確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、市税・税外収入全ての取扱課所のシステムでの繰越額と、決算審査説明資料とし

て提出された滞納繰越調定額とを照合した。

第4 審査の結果

総評

平成24年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつこれらの計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

I 平成24年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

1 各会計の総括

平成24年度一般会計・特別会計の予算総額は、30,932,997,156円となっており、これに対する決算額は、歳入30,205,666,076円(予算総額に対する割合97.65%)、歳出29,408,004,751円(予算総額に対する割合95.07%)で、歳入歳出差引額は797,661,325円となっている。

なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

平成24年度一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位:円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ (① - ②)	翌年度に繰り 越すべき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (③ - ④) ※ 下 段 前 年 度	単 年 度 収 支	
一 般 会 計	18,901,273,179	18,501,264,636	400,008,543	27,812,000	372,196,543 408,528,054	△ 36,331,511	
特 別 会 計	11,304,392,897	10,906,740,115	397,652,782	7,402,000	390,250,782 349,296,863	40,953,919	
内	集 中 管 理	4,428,056,062	4,428,056,062	0	0	0 0	0
	下 水 道 事 業	947,204,104	944,989,528	2,214,576	2,026,000	188,576 148,485	40,091
	集 落 排 水 事 業	347,123,384	347,062,373	61,011	0	61,011 97,652	△ 36,641
	浄 化 槽 事 業	110,011,168	109,973,774	37,394	0	37,394 74,392	△ 36,998
	国民健康保険 事 業 勘 定	4,028,118,702	3,738,423,219	289,695,483	0	289,695,483 256,116,202	33,579,281
	国民健康保険 田 沢 診 療 施 設	33,397,291	27,805,982	5,591,309	0	5,591,309 8,982,537	△ 3,391,228
	国民健康保険 神 代 診 療 施 設	107,747,339	103,554,953	4,192,386	0	4,192,386 19,063,350	△ 14,870,964
	後期高齢者医療	288,595,284	287,171,384	1,423,900	0	1,423,900 794,300	629,600
	介 護 保 険	481,998,644	442,513,214	39,485,430	0	39,485,430 41,043,835	△ 1,558,405
	生保内財産区	118,252,586	72,713,472	45,539,114	0	45,539,114 14,523,170	31,015,944
	田 沢 財 産 区	42,966,906	34,433,717	8,533,189	4,956,000	3,577,189 7,996,838	△ 4,419,649
	雲 沢 財 産 区	3,150,772	2,864,387	286,385	0	286,385 364,340	△ 77,955
	簡易水道事業	367,770,655	367,178,050	592,605	420,000	172,605 91,762	80,843
総 計	30,205,666,076	29,408,004,751	797,661,325	35,214,000	762,447,325 757,824,917	4,622,408	

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

2 財政分析（普通会計）

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき財政分析を行った。

その概要は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度	備 考
実質収支比率	2.9%	3.2%	実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。 3%～5%程度が望ましいといえる。
実 質 収 支	367,110	408,528	
標 準 財 政 規 模	12,844,533	12,904,328	
財政力指数	0.246	0.254	当該団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。
基 準 財 政 収 入 額	2,453,453	2,527,639	
基 準 財 政 需 要 額	10,145,418	10,242,606	
経常一般財源比率	95.0%	94.7%	歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法であり、100%を超える度合いが高いほど財源に余裕があることを示している。
経 常 一 般 財 源	12,202,964	12,219,210	
標 準 財 政 規 模	12,844,533	12,904,328	
経常収支比率	91.0%	92.3%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。 80%以上 ……弾力性を失いつつある。
経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率	96.5%	97.9%	
経常経費充当一般財源の額	11,775,499	11,957,100	
経 常 一 般 財 源 の 額	12,934,064	12,959,910	
公債費比率	14.7%	16.0%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。 この比率が10%を超えないことが望ましいとされる。
公債費負担比率	21.4%	22.2%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。 15%……警戒ライン 20%……危険ライン
起債制限比率	11.6%	12.4%	地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものである。 15%を超えると公債費負担適正化計画を策定する必要がある。

一 般 会 計

3 一般会計

概況

一般会計の歳入歳出予算現額は歳入歳出それぞれ19,332,792,000円で、これに対する決算額は、歳入18,901,273,179円(予算現額に対する割合97.77%)、歳出18,501,264,636円(予算現額に対する割合95.70%)となっている。

歳入歳出差引額は400,008,543円であるが、翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき27,812,000円(繰越明許費繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は372,196,543円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は36,331,511円の赤字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に対 する収入率
24年度	19,332,792,000	19,526,546,407	18,901,273,179	35,028,546	590,380,784	△ 431,518,821	96.80%
23年度	19,138,830,000	19,789,025,576	19,139,448,663	115,862,357	533,819,236	618,663	96.72%
比 較 増 減	193,962,000	△ 262,479,169	△ 238,175,484	△ 80,833,811	56,561,548	△ 432,137,484	0.08%

予算現額に対する収入率は97.77%、調定額に対する収入率は96.80%となっている。

当年度の歳入総額は、予算現額に対して431,518,821円(2.23%)の減となっているが、翌年度繰越事業にかかる国県支出金及び地方債等が未収入特定財源となったことが主な理由である。

収入未済額590,380,784円の款別内訳は、1款市税543,453,978円、11款分担金及び負担金4,905,619円、12款使用料及び手数料2,579,830円、15款財産収入1,336,439円及び19款諸収入38,104,918円となっている。

不納欠損額35,028,546円は1款市税で、市民税9,219,290円、固定資産税24,702,398円、軽自動車税623,300円及び都市計画税483,558円となっている。

財源別の状況

自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

(単位:円・%)

区 分	24年度(A)		23年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率	
	決算額	構成率	決算額	構成率			
自主財源	市 税	2,616,046,447	13.84%	2,631,151,708	13.75%	△ 15,105,261	△0.57%
	分担金及び負担金	129,882,435	0.69%	110,226,769	0.57%	19,655,666	17.83%
	使用料及び手数料	277,093,924	1.47%	259,182,489	1.35%	17,911,435	6.91%
	財産収入	39,803,277	0.21%	24,836,995	0.13%	14,966,282	60.26%
	寄附金	14,626,542	0.08%	4,834,364	0.03%	9,792,178	202.55%
	繰入金	165,816,474	0.88%	93,195,400	0.49%	72,621,074	77.92%
	繰越金	218,334,027	1.15%	230,870,213	1.21%	△ 12,536,186	△5.43%
	諸収入	826,756,981	4.37%	821,787,507	4.29%	4,969,474	0.60%
	小 計	4,288,360,107	22.69%	4,176,085,445	21.82%	112,274,662	2.69%
依存財源	地方譲与税	232,270,321	1.23%	250,729,308	1.31%	△ 18,458,987	△7.36%
	利子割交付金	4,979,000	0.03%	5,242,000	0.03%	△ 263,000	△5.02%
	配当割交付金	2,106,000	0.01%	2,021,000	0.01%	85,000	4.21%
	株式等譲渡所得割交付金	468,000	0.002%	388,000	0.002%	80,000	20.62%
	地方消費税交付金	275,073,000	1.46%	279,566,000	1.46%	△ 4,493,000	△1.61%
	自動車取得税交付金	56,735,000	0.30%	38,071,000	0.20%	18,664,000	49.02%
	地方特例交付金	5,309,000	0.03%	44,052,000	0.23%	△ 38,743,000	△87.95%
	地方交付税	9,808,215,000	51.89%	9,776,842,000	51.08%	31,373,000	0.32%
	交通安全対策特別交付金	4,608,000	0.02%	4,539,000	0.02%	69,000	1.52%
	国庫支出金	1,405,870,898	7.44%	1,664,805,630	8.70%	△ 258,934,732	△15.55%
	県支出金	1,100,078,853	5.82%	1,099,407,280	5.74%	671,573	0.06%
	市 債	1,717,200,000	9.08%	1,797,700,000	9.39%	△ 80,500,000	△4.48%
	小 計	14,612,913,072	77.31%	14,963,363,218	78.18%	△ 350,450,146	△2.34%
合 計	18,901,273,179	100.00%	19,139,448,663	100.00%	△ 238,175,484	△1.24%	

自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は22.69%となっている。

歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 納 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
24年度(A)	2,507,760,000	3,194,396,869	2,616,046,447	35,028,546	543,453,978	108,286,447	104.32%	81.89%
内 訳	市民税	927,639,449	818,433,014	9,219,290	100,066,847	70,429,014	109.42%	88.23%
	固定資産税	1,862,444,028	1,432,757,945	24,702,398	405,028,385	△ 7,272,055	99.50%	76.93%
	軽自動車税	76,564,887	67,054,300	623,300	8,894,987	2,254,300	103.48%	87.58%
	市たばこ税	178,438,344	178,438,344	0	0	26,187,344	117.20%	100.00%
	入湯税	148,275,500	119,342,750	0	28,932,750	16,758,750	116.34%	80.49%
	都市計画税	1,034,661	20,094	483,558	531,009	△ 70,906	22.08%	1.94%
23年度(B)	2,507,258,000	3,236,818,159	2,631,151,708	115,862,357	489,908,774	123,893,708	104.94%	81.29%
内 訳	市民税	874,215,886	771,995,116	6,384,852	95,938,198	81,435,116	111.79%	88.31%
	固定資産税	1,975,605,492	1,505,813,934	102,390,330	367,403,628	2,238,934	100.15%	76.22%
	軽自動車税	75,068,166	66,401,579	853,100	7,813,487	1,429,579	102.20%	88.46%
	市たばこ税	177,300,872	177,300,872	0	0	63,840,872	156.27%	100.00%
	入湯税	132,424,873	109,553,578	5,152,495	17,718,800	△ 24,857,422	81.51%	82.73%
	都市計画税	2,202,870	86,629	1,081,580	1,034,661	△ 193,371	30.94%	3.93%
比較増減 (A) - (B)	502,000	△ 42,421,290	△ 15,105,261	△ 80,833,811	53,545,204	△ 15,607,261	△ 0.62%	0.60%

節別決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成 2 4 年 度					収入率 (B)/(A)*100
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	
市 税 (総 計)	2,507,760,000	3,194,396,869	2,616,046,447	35,028,546	543,453,978	81.89%
現年課税分	2,471,155,000	2,705,424,382	2,582,794,386	0	122,759,698	95.47%
滞納繰越分	36,605,000	488,972,487	33,252,061	35,028,546	420,694,280	6.80%
普 通 税	2,405,085,000	3,045,086,708	2,496,683,603	34,544,988	513,990,219	81.99%
現年課税分	2,371,155,000	2,574,867,682	2,464,098,486	0	110,898,898	95.70%
滞納繰越分	33,930,000	470,219,026	32,585,117	34,544,988	403,091,321	6.93%
目 的 税	102,675,000	149,310,161	119,362,844	483,558	29,463,759	79.94%
現年課税分	100,000,000	130,556,700	118,695,900	0	11,860,800	90.92%
滞納繰越分	2,675,000	18,753,461	666,944	483,558	17,602,959	3.56%
市 民 税	748,004,000	927,639,449	818,433,014	9,219,290	100,066,847	88.23%
個 人	647,728,000	803,195,484	700,116,116	8,286,590	94,839,080	87.17%
現年課税分	640,000,000	713,839,238	692,791,462	0	21,094,078	97.05%
滞納繰越分	7,728,000	89,356,246	7,324,654	8,286,590	73,745,002	8.20%
法 人	100,276,000	124,443,965	118,316,898	932,700	5,227,767	95.08%
現年課税分	100,000,000	118,786,300	117,729,200	0	1,090,500	99.11%
滞納繰越分	276,000	5,657,665	587,698	932,700	4,137,267	10.39%
固 定 資 産 税	1,440,030,000	1,862,444,028	1,432,757,945	24,702,398	405,028,385	76.93%
純 固 定 資 産	1,280,020,000	1,702,433,328	1,272,747,245	24,702,398	405,028,385	74.76%
現年課税分	1,255,000,000	1,335,029,700	1,249,150,180	0	85,921,820	93.57%
滞納繰越分	25,020,000	367,403,628	23,597,065	24,702,398	319,106,565	6.42%
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	160,010,000	160,010,700	160,010,700	0	0	100.00%
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	160,010,000	160,010,700	160,010,700	0	0	100.00%
軽 自 動 車 税	64,800,000	76,564,887	67,054,300	623,300	8,894,987	87.58%
現年課税分	63,894,000	68,763,400	65,978,600	0	2,792,500	95.95%
滞納繰越分	906,000	7,801,487	1,075,700	623,300	6,102,487	13.79%
市 た ば こ 税	152,251,000	178,438,344	178,438,344	0	0	100.00%
現年課税分	152,251,000	178,438,344	178,438,344	0	0	100.00%
入 湯 税	102,584,000	148,275,500	119,342,750	0	28,932,750	80.49%
現年課税分	100,000,000	130,556,700	118,695,900	0	11,860,800	90.92%
滞納繰越分	2,584,000	17,718,800	646,850	0	17,071,950	3.65%
都 市 計 画 税	91,000	1,034,661	20,094	483,558	531,009	1.94%
現年課税分	0	0	0	0	0	—
滞納繰越分	91,000	1,034,661	20,094	483,558	531,009	1.94%

収入済額2,616,046,447円の歳入総額に占める割合は13.84%となっている。

予算現額に対しては108,286,447円(4.32%)の収入増となっており、調定額に対する収入率は81.89%、現年課税分に対する収入率は95.47%、滞納繰越分については6.80%となっている。

収入未済額は543,453,978円となっており、主なものは、市民税(個人)94,839,080円(現年課税分21,094,078円、滞納繰越分73,745,002円)及び固定資産税405,028,385円(現年課税分85,921,820円、滞納繰越分319,106,565円)である。現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分122,759,698円、滞納繰越分420,694,280円となっており、現年

課税分の占める割合は22.59%となっている。

なお、収入済額の市民税個人現年課税分には46,302円、市民税法人現年課税分には33,400円、固定資産税現年課税分には42,300円及び滞納繰越分には2,400円、軽自動車税現年課税分には7,700円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は35,028,546円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度	市 民 税 (個人)	市 民 税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	入 湯 税	都市計画税
平成 7年度			10,300			
平成 8年度			147,900			
平成 9年度	6,679		419,700			
平成10年度	241,523		774,819			
平成11年度	134,720		1,014,700			
平成12年度	42,832		445,706			
平成13年度	121,844		1,040,723	21,600		31,505
平成14年度	168,071		791,075	7,200		33,225
平成15年度	239,373		1,716,403	16,800		50,138
平成16年度	431,776		1,530,290	21,600		48,318
平成17年度	1,836,532		6,153,049	168,400		87,811
平成18年度	2,144,151	987,800	10,207,789	219,000	185,650	280,012
平成19年度	4,212,845	75,000	19,295,093	248,700	142,950	
平成20年度	15,827,345	685,267	52,848,881	988,979	662,300	
平成21年度	16,421,695	432,800	62,259,847	1,050,608	740,400	
平成22年度	15,046,835	933,400	69,606,057	1,397,900	9,789,000	
平成23年度	16,868,781	1,023,000	90,844,233	1,961,700	5,551,650	
平成24年度	21,094,078	1,090,500	85,921,820	2,792,500	11,860,800	
合 計	94,839,080	5,227,767	405,028,385	8,894,987	28,932,750	531,009

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	市民税(個人)			市民税(法人)			固定資産税			軽自動車税			入湯税			都市計画税		
	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」	25	81	753,214				53	257	4,606,200	20	42	188,800						
一 滞納処分できる財産がない	8	24	280,696				27	137	2,558,600	4	15	69,400						
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき																		
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき	17	57	472,518				26	120	2,047,600	16	27	119,400						
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」																		
一 倒産・破産・死亡等																		
(3) 地方税法第18条第1項「5年時効」	209	703	7,533,376	10	11	932,700	373	1,320	20,096,198	75	99	434,500				13	39	483,558
一 法定納期限を経過し時効により消滅したもの	209	703	7,533,376	10	11	932,700	373	1,320	20,096,198	75	99	434,500				13	39	483,558
合 計	234	784	8,286,590	10	11	932,700	426	1,577	24,702,398	95	141	623,300				13	39	483,558

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
24年度(A)	232,270,000	232,270,321	232,270,321	321	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	69,077,000	69,077,321	69,077,321	321	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	163,193,000	163,193,000	163,193,000	0	100.00%	100.00%
	地方道路 譲与税	0	0	0	0	—	—
23年度(B)	250,729,000	250,729,308	250,729,308	308	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	69,736,000	69,736,000	69,736,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	180,993,000	180,993,000	180,993,000	0	100.00%	100.00%
	地方道路 譲与税	0	308	308	308	—	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 18,459,000	△ 18,458,987	△ 18,458,987	13	0.00%	0.00%	

収入済額232,270,321円は、歳入総額の1.23%となっている。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の3分の1相当額を道路に関する費用に充てるための財源として、また地方道路譲与税は、揮発油に対する課税の一部を、道路に関する費用に充てるための財源として、市町村道の延長及び面積に按分して譲与されたものであるが、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められており、改正前に課税された道路特定財源分は、引き続き地方道路譲与税として譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 4 年 度	4,979,000	4,979,000	4,979,000	0	100.00%	100.00%
2 3 年 度	5,242,000	5,242,000	5,242,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 263,000	△ 263,000	△ 263,000	0	0.00%	0.00%

収入済額4,979,000円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割(税率5%)収入から徴収取扱費等を控除した額の5分の3が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の0.03%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 4 年 度	2,106,000	2,106,000	2,106,000	0	100.00%	100.00%
2 3 年 度	2,021,000	2,021,000	2,021,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	85,000	85,000	85,000	0	0.00%	0.00%

収入済額2,106,000円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が、交付されたものであり、歳入総額の0.01%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 4 年 度	468,000	468,000	468,000	0	100.00%	100.00%
2 3 年 度	388,000	388,000	388,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	80,000	80,000	80,000	0	0.00%	0.00%

収入済額468,000円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が、交付されたものであり、歳入総額の0.002%となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 4 年 度	275,073,000	275,073,000	275,073,000	0	100.00%	100.00%
2 3 年 度	279,566,000	279,566,000	279,566,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 4,493,000	△ 4,493,000	△ 4,493,000	0	0.00%	0.00%

収入済額275,073,000円は、県税である地方消費税の一部が地方分権の推進や地域福祉の充実を図るため交付されたものであり、歳入総額の1.46%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24年度	56,735,000	56,735,000	56,735,000	0	100.00%	100.00%
23年度	38,071,000	38,071,000	38,071,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	18,664,000	18,664,000	18,664,000	0	0.00%	0.00%

収入済額56,735,000円は、県税である自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を道路に関する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.30%となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24年度	5,309,000	5,309,000	5,309,000	0	100.00%	100.00%
23年度	44,052,000	44,052,000	44,052,000	0	100.00%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 38,743,000	△ 38,743,000	△ 38,743,000	0	0.00%	0.00%

収入済額5,309,000円は、児童手当及び子ども手当特例交付金及び減収補てん特例交付金であり、歳入総額の0.03%となっている。

第9款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24年度(A)	9,808,215,000	9,808,215,000	9,808,215,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,987,030,000	8,987,030,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	821,185,000	821,185,000	0	100.00%	100.00%
23年度(B)	9,776,842,000	9,776,842,000	9,776,842,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,944,922,000	8,944,922,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	831,920,000	831,920,000	0	100.00%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	31,373,000	31,373,000	31,373,000	0	0.00%	0.00%

収入済額9,808,215,000円は、歳入総額の51.89%となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 4 年 度	4,608,000	4,608,000	4,608,000	0	100.00%	100.00%
2 3 年 度	4,539,000	4,539,000	4,539,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	69,000	69,000	69,000	0	0.00%	0.00%

収入済額4,608,000円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第11款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
2 4 年 度 (A)	125,148,000	134,788,054	129,882,435	0	4,905,619	4,734,435	103.78%	96.36%	
内 訳	総 務 費 金 分 担 金	3,059,000	3,059,986	3,059,986	0	0	986	100.03%	100.00%
	農 林 水 産 業 費 分 担 金	17,938,000	14,939,000	14,939,000	0	0	△ 2,999,000	83.28%	100.00%
	災 害 復 旧 費 分 担 金	823,000	823,200	823,200	0	0	200	100.02%	100.00%
	民 生 費 金 分 担 金	102,468,000	115,098,948	110,193,329	0	4,905,619	7,725,329	107.54%	95.74%
	教 育 費 金 分 担 金	860,000	866,920	866,920	0	0	6,920	100.80%	100.00%
2 3 年 度 (B)	111,627,000	114,642,869	110,226,769	0	4,416,100	△ 1,400,231	98.75%	96.15%	
内 訳	災 害 復 旧 費 分 担 金	841,000	0	0	0	0	△ 841,000	0.00%	—
	農 林 水 産 業 費 分 担 金	7,690,000	6,610,000	6,610,000	0	0	△ 1,080,000	85.96%	100.00%
	民 生 費 金 分 担 金	102,229,000	107,152,649	102,736,549	0	4,416,100	507,549	100.50%	95.88%
	教 育 費 金 分 担 金	867,000	880,220	880,220	0	0	13,220	101.52%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	13,521,000	20,145,185	19,655,666	0	489,519	6,134,666	5.03%	0.21%	

収入済額129,882,435円は、歳入総額の0.69%となっている。

収入未済額4,905,619円は、2項1目民生費負担金の社会福祉費負担金(老人福祉施設入
所者負担金)21,800円及び児童福祉費負担金(保育費保護者負担金)4,883,819円である。

第12款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
24年度(A)	258,908,000	279,673,754	277,093,924	0	2,579,830	18,185,924	107.02%	99.08%	
内 訳	使用料	241,924,000	260,891,294	258,862,894	0	2,028,400	16,938,894	107.00%	99.22%
	手数料	16,984,000	18,782,460	18,231,030	0	551,430	1,247,030	107.34%	97.06%
23年度(B)	246,140,000	261,616,917	259,182,489	0	2,434,428	13,042,489	105.30%	99.07%	
内 訳	使用料	228,484,000	243,026,616	241,107,378	0	1,919,238	12,623,378	105.52%	99.21%
	手数料	17,656,000	18,590,301	18,075,111	0	515,190	419,111	102.37%	97.23%
比較増減 (A)-(B)	12,768,000	18,056,837	17,911,435	0	145,402	5,143,435	1.72%	0.01%	

収入済額277,093,924円は、歳入総額の1.47%となっている。

収入未済額2,579,830円は、1項6目土木使用料の住宅使用料2,028,400円及び2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)551,430円である。

第13款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
24年度(A)	1,569,757,000	1,405,870,898	1,405,870,898	△ 163,886,102	89.56%	100.00%	
内 訳	国庫負担金	1,147,962,000	1,094,455,110	1,094,455,110	△ 53,506,890	95.34%	100.00%
	国庫補助金	415,334,000	304,906,000	304,906,000	△ 110,428,000	73.41%	100.00%
	委託金	6,461,000	6,509,788	6,509,788	48,788	100.76%	100.00%
23年度(B)	1,692,460,000	1,664,805,630	1,664,805,630	△ 27,654,370	98.37%	100.00%	
内 訳	国庫負担金	1,099,776,000	1,097,675,159	1,097,675,159	△ 2,100,841	99.81%	100.00%
	国庫補助金	586,043,000	560,088,000	560,088,000	△ 25,955,000	95.57%	100.00%
	委託金	6,641,000	7,042,471	7,042,471	401,471	106.05%	100.00%
比較増減 (A)-(B)	△ 122,703,000	△ 258,934,732	△ 258,934,732	△ 136,231,732	△ 8.81%	0.00%	

収入済額1,405,870,898円は、歳入総額の7.44%となっている。

国庫負担金が予算現額に対し、収入済額が53,506,890円不足した主な理由は、翌年度へ繰り越した現年補助災害復旧事業費にかかる未収入特定財源51,758,000円が発生したためである。(P19 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額参照)

国庫補助金が予算現額に対し、収入済額が110,428,000円不足した主な理由は、翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源105,852,000円が発生したためである。(P19 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額参照)

第14款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
24年度(A)	1,181,984,000	1,100,078,853	1,100,078,853	△ 81,905,147	93.07%	100.00%	
内 訳	県負担金	392,168,000	381,456,440	381,456,440	△ 10,711,560	97.27%	100.00%
	県補助金	724,383,000	656,775,204	656,775,204	△ 67,607,796	90.67%	100.00%
	委託金	65,433,000	61,847,209	61,847,209	△ 3,585,791	94.52%	100.00%
23年度(B)	1,136,879,000	1,099,407,280	1,099,407,280	△ 37,471,720	96.70%	100.00%	
内 訳	県負担金	370,585,000	360,218,125	360,218,125	△ 10,366,875	97.20%	100.00%
	県補助金	723,542,000	695,495,420	695,495,420	△ 28,046,580	96.12%	100.00%
	委託金	42,752,000	43,693,735	43,693,735	941,735	102.20%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	45,105,000	671,573	671,573	△ 44,433,427	△3.63%	0.00%	

収入済額1,100,078,853円は、歳入総額の5.82%となっている。

県負担金が予算現額に対し、収入済額が10,711,560円不足した主な理由は、民生費県負担金（後期高齢者医療保険基盤安定負担金）が9,013,503円の減となったためである。

県補助金が予算現額に対し、収入済額が67,607,796円不足した主な理由は、翌年度へ繰り越した大規模肥育牛団地整備事業費補助金にかかる未収入特定財源6,800,000円、農業体質強化基盤整備促進事業費補助金にかかる未収入特定財源49,000,000円が発生したためである。(P19 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額参照)

第15款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
24年度(A)	38,834,000	41,139,716	39,803,277	0	1,336,439	969,277	102.50%	96.75%
内 訳	財 産 運用収入	14,346,000	14,845,648	0	1,336,439	499,648	103.48%	91.74%
	財 産 売却収入	24,488,000	24,957,629	0	0	469,629	101.92%	100.00%
23年度(B)	16,120,000	26,173,434	24,836,995	0	1,336,439	8,716,995	154.08%	94.89%
内 訳	財 産 運用収入	11,901,000	12,681,853	0	1,336,439	780,853	106.56%	90.47%
	財 産 売却収入	4,219,000	12,155,142	0	0	7,936,142	288.10%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	22,714,000	14,966,282	14,966,282	0	0	△ 7,747,718	△51.58%	1.86%

収入済額39,803,277円は、歳入総額の0.21%となっている。

収入未済額1,336,439円は、1項1目財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第16款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 4 年 度	13,399,000	14,626,542	14,626,542	1,227,542	109.16%	100.00%
2 3 年 度	4,827,000	4,834,364	4,834,364	7,364	100.15%	100.00%
比 較 増 減	8,572,000	9,792,178	9,792,178	1,220,178	9.01%	0.00%

収入済額14,626,542円は、歳入総額の0.08%となっている。

その内訳は、教育総務費寄附金11,369,736円及びふるさと仙北応援寄附金2,230,000円が
主なものである。

第17款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
2 4 年 度 (A)	169,796,000	165,816,474	165,816,474	△ 3,979,526	97.66%	100.00%	
内 訳	特別会計 繰入金	17,588,000	14,958,167	14,958,167	△ 2,629,833	85.05%	100.00%
	基金 繰入金	142,317,000	142,318,399	142,318,399	1,399	100.00%	100.00%
	財産区 繰入金	9,891,000	8,539,908	8,539,908	△ 1,351,092	86.34%	100.00%
2 3 年 度 (B)	96,665,000	93,195,400	93,195,400	△ 3,469,600	96.41%	100.00%	
内 訳	特別会計 繰入金	11,601,000	8,138,426	8,138,426	△ 3,462,574	70.15%	100.00%
	基金 繰入金	80,617,000	80,616,974	80,616,974	△ 26	100.00%	100.00%
	財産区 繰入金	4,447,000	4,440,000	4,440,000	△ 7,000	99.84%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	73,131,000	72,621,074	72,621,074	△ 509,926	1.25%	0.00%	

収入済額165,816,474円は、歳入総額の0.88%となっている。

第18款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 4 年 度	218,334,000	218,334,027	218,334,027	27	100.00%	100.00%
2 3 年 度	230,870,000	230,870,213	230,870,213	213	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 12,536,000	△ 12,536,186	△ 12,536,186	△ 186	0.00%	0.00%

収入済額218,334,027円は、歳入総額の1.15%となっている。

第19款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
24年度(A)	815,009,000	864,857,899	826,756,981	0	38,104,918	11,747,981	101.44%	95.59%	
内 訳	延滞金加算 金及び過料	3,000	405,165	405,165	0	0	402,165	13505.50%	100.00%
	市 預 金 利	740,000	748,305	748,305	0	0	8,305	101.12%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	379,989,000	383,642,365	379,866,439	0	3,775,926	△ 122,561	99.97%	99.02%
	受 託 事 業 収 入	86,992,000	85,947,408	85,947,408	0	0	△ 1,044,592	98.80%	100.00%
	雑 入	347,285,000	394,114,656	359,789,664	0	34,328,992	12,504,664	103.60%	91.29%
23年度(B)	815,134,000	857,511,002	821,787,507	0	35,723,495	6,653,507	100.82%	95.83%	
内 訳	延滞金加算 金及び過料	3,000	126,545	126,545	0	0	123,545	4218.17%	100.00%
	市 預 金 利	605,000	616,041	616,041	0	0	11,041	101.82%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	375,325,000	380,975,154	375,153,473	0	5,821,681	△ 171,527	99.95%	98.47%
	受 託 事 業 収 入	68,466,000	67,403,719	67,403,719	0	0	△ 1,062,281	98.45%	100.00%
	雑 入	370,735,000	408,389,543	378,487,729	0	29,901,814	7,752,729	102.09%	92.68%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 125,000	7,346,897	4,969,474	0	2,381,423	5,094,474	0.62%	△ 0.24%	

収入済額826,756,981円は、歳入総額の4.37%となっている。

収入未済額38,104,918円は、3項2目民生費貸付金元利収入の社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)2,221,926円、3項6目教育費貸付金元利収入の教育総務費貸付金元利収入(高校入学準備貸付金元金収入)1,554,000円、5項5目給食収入18,312,595円及び5項6目雑入(生活保護費戻入金)14,864,267円が主なものである。

第20款 市債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24年度	2,044,100,000	1,717,200,000	1,717,200,000	△ 326,900,000	84.01%	100.00%
23年度	1,879,400,000	1,797,700,000	1,797,700,000	△ 81,700,000	95.65%	100.00%
比 較 増 減	164,700,000	△ 80,500,000	△ 80,500,000	△ 245,200,000	△ 11.64%	0.00%

収入済額1,717,200,000円は、歳入総額の9.08%となっている。

予算現額に対し、収入済額が不足する額326,900,000円の内訳は、前年度からの繰越明許事業において発生した不用額4,400,000円、現年度事業において発生した不用額14,800,000円及び繰越明許費にかかる地方債の未収入特定財源307,700,000円である。(P19 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額参照)

税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

税外収入の収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

税外収入の収入未済額・不納欠損額

(単位:円・%)

科 目 (款. 項. 目. 節)				調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A×100	不納欠損額	収入未済額
11. 分担金 及び負担金	2. 負担金	1. 民生費負担金	1. 社会福祉費 負担金	9,000,887	8,979,087	99.76%	0	21,800
			2. 児童福祉費 負担金	106,098,061	101,214,242	95.40%	0	4,883,819
		小 計		115,098,948	110,193,329	95.74%	0	4,905,619
12. 使用料 及び手数料	1. 使用料	6. 土木使用料	4. 住宅使用料	58,507,100	56,478,700	96.53%	0	2,028,400
		小 計		58,507,100	56,478,700	96.53%	0	2,028,400
	2. 手数料	3. 衛生手数料	1. 保健衛生手数料	5,121,860	4,570,430	89.23%	0	551,430
		小 計		5,121,860	4,570,430	89.23%	0	551,430
15. 財産収入	1. 財産 運用収入	1. 財産貸付収入	1. 土地建物貸付 収入	11,637,454	10,301,015	88.52%	0	1,336,439
19. 諸収入	3. 貸付金 元利収入	2. 民生費貸付金 元利収入	1. 社会福祉費 貸付金元利収入	4,831,045	2,609,119	54.01%	0	2,221,926
		6. 教育費貸付金 元利収入	1. 教育総務費 貸付金元利収入	2,027,000	473,000	23.33%	0	1,554,000
		小 計		6,858,045	3,082,119	44.94%	0	3,775,926
	5. 雑入	5. 給食収入	1. 給食収入	135,942,880	117,630,285	86.53%	0	18,312,595
		6. 雑入	1. 雑入	258,168,776	242,156,379	93.80%	0	16,016,397
		小 計		394,111,656	359,786,664	91.29%	0	34,328,992
合 計				591,335,063	544,412,257	92.06%	0	46,926,806

※収入未済額には、繰越事業に伴う未収入特定財源を含まない。

本年度の税外収入未済額は、46,926,806円となっている。

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金(保育費保護者負担金)4,883,819円、住宅使用料2,028,400円、土地建物貸付収入(土地貸付収入)1,336,439円、社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)2,221,926円、教育総務費貸付金元利収入(高校入学準備貸付金元金収入)1,554,000円、給食収入18,312,595円及び雑入(生活保護費戻入金)14,864,267円である。

不納欠損額は、発生していない。

(2) 歳出

一般会計の予算現額は、当初予算額18,239,000,000円のところ、補正予算等で1,093,792,000円を増額し、19,332,792,000円となっている。これに対する支出済額は18,501,264,636円となっており、翌年度への繰越額554,009,000円を差し引いた277,518,364円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予算現額に 対する率
24年度	19,332,792,000	18,501,264,636	95.70%	554,009,000	277,518,364	1.44%
23年度	19,138,830,000	18,716,850,609	97.80%	113,948,000	308,031,391	1.61%
比 較 増 減	193,962,000	△ 215,585,973	△2.10%	440,061,000	△ 30,513,027	△0.17%

上表の翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費繰越分554,009,000円であり、その詳細は、次表のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位:円)

款 項 目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 3 1	病院事業会計補助金	15,750,000		国	15,750,000		
6 1 4	大規模肥育牛団地整備事業費補助金	10,200,000		県	6,800,000		3,400,000
6 1 5	田沢二期地区地域用水機能増進事業費負担金	1,276,000					1,276,000
6 1 5	農業水利施設長寿命化対策支援事業費負担金	6,000,000				3,000,000	3,000,000
6 1 5	農業体質強化基盤整備促進事業費補助金	49,000,000		県	49,000,000		
6 2 2	高効率生産団地路網整備事業費	1,517,000	17,000			1,500,000	
8 2 2	道路維持補修費	4,568,000					2,087,000
8 2 3	社会資本整備総合交付金事業費	13,050,000		国	7,800,000	4,900,000	350,000
8 2 3	豪雪対策事業費	21,000,000	9,000			19,800,000	1,191,000
8 2 3	臨時地方道整備事業費	8,427,000	38,000			7,900,000	489,000
8 2 3	道路環境整備事業費	2,000,000		国	1,300,000		700,000
8 4 2	岩瀬北野線整備事業費	33,936,000		国	22,002,000	11,300,000	634,000
8 4 4	都市公園安全・安心緊急総合支援事業費	118,500,000		国	59,000,000	56,000,000	3,500,000
9 1 1	大曲仙北広域市町村圏組合消防費負担金	186,417,000				177,000,000	9,417,000
11 2 1	現年補助災害復旧事業費	82,368,000		国	51,758,000	26,300,000	4,310,000
合 計		554,009,000	64,000		213,410,000	307,700,000	5,087,000

次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位:円・%)

区 分	24年度(A)		23年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額	構成率	決算額	構成率		
議 会 費	191,288,726	1.03%	227,647,750	1.22%	△ 36,359,024	△15.97%
総 務 費	2,338,992,244	12.64%	2,520,309,043	13.47%	△ 181,316,799	△7.19%
民 生 費	4,829,769,213	26.11%	4,755,104,359	25.40%	74,664,854	1.57%
衛 生 費	2,077,949,593	11.23%	2,062,073,646	11.02%	15,875,947	0.77%
労 働 費	147,029,267	0.79%	236,120,517	1.26%	△ 89,091,250	△37.73%
農 水 産 業 林 費	939,745,438	5.08%	883,508,758	4.72%	56,236,680	6.37%
商 工 費	734,510,434	3.97%	774,611,393	4.14%	△ 40,100,959	△5.18%
土 木 費	1,740,012,749	9.40%	1,636,791,720	8.74%	103,221,029	6.31%
消 防 費	796,672,995	4.31%	695,979,480	3.72%	100,693,515	14.47%
教 育 費	1,476,313,138	7.98%	1,472,640,977	7.87%	3,672,161	0.25%
災 害 復 旧 費	112,249,950	0.61%	143,374,096	0.76%	△ 31,124,146	△21.71%
公 債 費	3,116,730,889	16.85%	3,273,370,914	17.49%	△ 156,640,025	△4.79%
諸 支 出 金	0	0.00%	35,317,956	0.19%	△ 35,317,956	皆 減
合 計	18,501,264,636	100.00%	18,716,850,609	100.00%	△ 215,585,973	△1.15%

歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 4 年 度	192,520,000	191,288,726	0	1,231,274	99.36%
2 3 年 度	228,815,000	227,647,750	0	1,167,250	99.49%
比 較 増 減	△ 36,295,000	△ 36,359,024	0	64,024	△0.13%

当初予算額は193,134,000円で、補正予算で614,000円の減額があり、予算現額は192,520,000円となっている。

支出済額191,288,726円は、予算現額に対し執行率99.36%、歳出総額の1.03%となっている。不用額1,231,274円は、予算現額の0.64%となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
24年度(A)	2,375,162,000	2,338,992,244	0	36,169,756	98.48%	
内 訳	総務管理費	2,080,288,000	2,052,148,215	0	28,139,785	98.65%
	徴 税 費	152,594,000	151,236,405	0	1,357,595	99.11%
	戸籍住民 基本台帳費	59,265,000	58,950,713	0	314,287	99.47%
	選 挙 費	49,730,000	43,663,247	0	6,066,753	87.80%
	統計調査費	9,895,000	9,787,686	0	107,314	98.92%
	監査委員費	23,390,000	23,205,978	0	184,022	99.21%
23年度(B)	2,552,140,000	2,520,309,043	6,023,000	25,807,957	98.75%	
内 訳	総務管理費	2,279,971,000	2,253,233,501	6,023,000	20,714,499	98.83%
	徴 税 費	152,434,000	148,109,551	0	4,324,449	97.16%
	戸籍住民 基本台帳費	57,045,000	56,753,701	0	291,299	99.49%
	選 挙 費	27,298,000	26,898,437	0	399,563	98.54%
	統計調査費	9,011,000	9,002,172	0	8,828	99.90%
	監査委員費	26,381,000	26,311,681	0	69,319	99.74%
比較増減 (A) - (B)	△ 176,978,000	△ 181,316,799	△ 6,023,000	10,361,799	△ 0.27%	

当初予算額は2,267,043,000円で、補正予算等で108,119,000円の増額があり、予算現額は2,375,162,000円となっている。

支出済額2,338,992,244円は、予算現額に対し執行率98.48%、歳出総額の12.64%となっている。

不用額36,169,756円は、予算現額の1.52%となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
24年度(A)	4,895,043,000	4,829,769,213	0	65,273,787	98.67%	
内 訳	社会福祉費	2,785,683,000	2,749,200,903	0	36,482,097	98.69%
	児童福祉費	1,448,006,000	1,433,407,068	0	14,598,932	98.99%
	生活保護費	651,661,000	637,621,433	0	14,039,567	97.85%
	国民年金費	8,833,000	8,791,804	0	41,196	99.53%
	災害救助費	860,000	748,005	0	111,995	86.98%
23年度(B)	4,834,291,000	4,755,104,359	5,250,000	73,936,641	98.36%	
内 訳	社会福祉費	2,678,048,000	2,647,645,345	0	30,402,655	98.86%
	児童福祉費	1,493,260,000	1,469,953,337	5,250,000	18,056,663	98.44%
	生活保護費	633,884,000	612,668,116	0	21,215,884	96.65%
	国民年金費	8,451,000	8,345,916	0	105,084	98.76%
	災害救助費	20,648,000	16,491,645	0	4,156,355	79.87%
比較増減 (A) - (B)	60,752,000	74,664,854	△ 5,250,000	△ 8,662,854	0.31%	

当初予算額は4,783,232,000円で、補正予算等で111,811,000円の増額があり、予算現額は4,895,043,000円となっている。

支出済額4,829,769,213円は、予算現額に対し執行率98.67%、歳出総額の26.11%となっている。

不用額65,273,787円は、予算現額の1.33%となっている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
24年度(A)	2,143,806,000	2,077,949,593	15,750,000	50,106,407	96.93%	
内 訳	保健衛生費	538,550,000	506,256,216	0	32,293,784	94.00%
	水道費	124,143,000	119,921,852	0	4,221,148	96.60%
	病院費	652,811,000	637,009,400	15,750,000	51,600	97.58%
	清掃費	828,302,000	814,762,125	0	13,539,875	98.37%
23年度(B)	2,106,221,000	2,062,073,646	1,623,000	42,524,354	97.90%	
内 訳	保健衛生費	524,388,000	491,717,535	0	32,670,465	93.77%
	水道費	124,060,000	118,740,823	0	5,319,177	95.71%
	病院費	648,554,000	648,552,777	0	1,223	100.00%
	清掃費	809,219,000	803,062,511	1,623,000	4,533,489	99.24%
比較増減 (A) - (B)	37,585,000	15,875,947	14,127,000	7,582,053	△0.97%	

当初予算額は2,154,016,000円で、補正予算等で10,210,000円の減額があり、予算現額は2,143,806,000円となっている。

支出済額2,077,949,593円は、予算現額に対し執行率96.93%、歳出総額の11.23%となっている。

翌年度繰越額15,750,000円は、3項1目病院事業会計補助金の繰越明許費である。

不用額50,106,407円は、予算現額の2.34%となっている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	151,063,000	147,029,267	0	4,033,733	97.33%
23年度	246,538,000	236,120,517	0	10,417,483	95.77%
比較増減	△95,475,000	△89,091,250	0	△6,383,750	1.56%

当初予算額は158,101,000円で、補正予算等で7,038,000円の減額があり、予算現額は151,063,000円となっている。

支出済額147,029,267円は、予算現額に対し執行率97.33%、歳出総額の0.79%となっている。

不用額4,033,733円は、予算現額の2.67%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
24年度(A)	1,024,064,000	939,745,438	67,993,000	16,325,562	91.77%	
内 訳	農業費	864,341,000	783,314,095	66,476,000	14,550,905	90.63%
	林業費	159,023,000	155,731,343	1,517,000	1,774,657	97.93%
	水産業費	700,000	700,000	0	0	100.00%
23年度(B)	905,961,000	883,508,758	1,125,000	21,327,242	97.52%	
内 訳	農業費	745,416,000	727,274,927	0	18,141,073	97.57%
	林業費	159,845,000	155,533,831	1,125,000	3,186,169	97.30%
	水産業費	700,000	700,000	0	0	100.00%
比較増減 (A) - (B)	118,103,000	56,236,680	66,868,000	△ 5,001,680	△5.75%	

当初予算額は916,289,000円で、補正予算等で107,775,000円の増額があり、予算現額は1,024,064,000円となっている。

支出済額939,745,438円は、予算現額に対し執行率91.77%、歳出総額の5.08%となっている。

翌年度繰越額67,993,000円は、1項4目大規模肥育牛団地整備事業費補助金10,200,000円、1項5目田沢二期地区地域用水機能増進事業費負担金1,276,000円、農業水利施設長寿命化対策支援事業費負担金6,000,000円、農業体質強化基盤整備促進事業費補助金49,000,000円及び2項2目高能率生産団地路網整備事業費1,517,000円の繰越明許費である。

不用額16,325,562円は、予算現額の1.59%となっている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	743,063,000	734,510,434	0	8,552,566	98.85%
23年度	785,140,000	774,611,393	551,000	9,977,607	98.66%
比較増減	△ 42,077,000	△ 40,100,959	△ 551,000	△ 1,425,041	0.19%

当初予算額は747,947,000円で、補正予算等で4,884,000円の減額があり、予算現額は743,063,000円となっている。

支出済額734,510,434円は、予算現額に対し執行率98.85%、歳出総額の3.97%となっている。

不用額8,552,566円は、予算現額の1.15%となっている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
24年度(A)	1,972,718,000	1,740,012,749	201,481,000	31,224,251	88.20%	
内 訳	土木管理費	55,193,000	51,819,727	0	3,373,273	93.89%
	道路橋りょう費	974,199,000	910,886,415	49,045,000	14,267,585	93.50%
	河川費	30,954,000	29,583,590	0	1,370,410	95.57%
	都市計画費	832,950,000	668,823,532	152,436,000	11,690,468	80.30%
	住宅費	79,422,000	78,899,485	0	522,515	99.34%
23年度(B)	1,762,473,000	1,636,791,720	82,265,000	43,416,280	92.87%	
内 訳	土木管理費	59,876,000	55,869,197	3,382,000	624,803	93.31%
	道路橋りょう費	970,006,000	873,756,489	78,883,000	17,366,511	90.08%
	河川費	107,500,000	95,906,058	0	11,593,942	89.21%
	都市計画費	547,616,000	539,012,923	0	8,603,077	98.43%
	住宅費	77,475,000	72,247,053	0	5,227,947	93.25%
比較増減 (A) - (B)	210,245,000	103,221,029	119,216,000	△12,192,029	△4.67%	

当初予算額は1,581,713,000円で、補正予算等で391,005,000円の増額があり、予算現額は1,972,718,000円となっている。

支出済額1,740,012,749円は、予算現額に対し執行率88.20%、歳出総額の9.40%となっている。

翌年度繰越額201,481,000円は、2項2目道路維持補修費4,568,000円、2項3目社会資本整備総合交付金事業費13,050,000円、豪雪対策事業費21,000,000円、臨時地方道整備事業費8,427,000円、道路環境整備事業費2,000,000円、4項2目岩瀬北野線整備事業費33,936,000円及び4項4目都市公園安全・安心緊急総合支援事業費118,500,000円の繰越明許費である。

不用額31,224,251円は、予算現額の1.58%となっている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	995,632,000	796,672,995	186,417,000	12,542,005	80.02%
23年度	712,747,000	695,979,480	11,087,000	5,680,520	97.65%
比較増減	282,885,000	100,693,515	175,330,000	6,861,485	△17.63%

当初予算額は794,522,000円で、補正予算等で201,110,000円の増額があり、予算現額は995,632,000円となっている。

支出済額796,672,995円は、予算現額に対し執行率80.02%、歳出総額の4.31%となっている。

翌年度繰越額186,417,000円は、1項1目大曲仙北広域市町村圏組合消防費負担金の繰越明許費である。

不用額12,542,005円は、予算現額の1.26%となっている。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
24年度(A)	1,517,889,000	1,476,313,138	0	41,575,862	97.26%	
内 訳	教育総務費	267,719,000	260,105,281	0	7,613,719	97.16%
	小学校費	197,251,000	190,941,563	0	6,309,437	96.80%
	中学校費	174,817,000	171,715,296	0	3,101,704	98.23%
	幼稚園費	103,170,000	99,338,391	0	3,831,609	96.29%
	社会教育費	417,285,000	407,686,038	0	9,598,962	97.70%
	保健体育費	357,647,000	346,526,569	0	11,120,431	96.89%
23年度(B)	1,534,585,000	1,472,640,977	6,024,000	55,920,023	95.96%	
内 訳	教育総務費	285,980,000	277,651,283	0	8,328,717	97.09%
	小学校費	194,532,000	182,343,467	0	12,188,533	93.73%
	中学校費	155,764,000	147,390,350	0	8,373,650	94.62%
	幼稚園費	94,569,000	91,242,236	0	3,326,764	96.48%
	社会教育費	427,579,000	411,079,177	6,024,000	10,475,823	96.14%
	保健体育費	376,161,000	362,934,464	0	13,226,536	96.48%
比較増減 (A) - (B)	△16,696,000	3,672,161	△6,024,000	△14,344,161	1.30%	

当初予算額は1,477,595,000円で、補正予算等で40,294,000円の増額があり、予算現額は1,517,889,000円となっている。

支出済額1,476,313,138円は、予算現額に対し執行率97.26%、歳出総額の7.98%となっている。

不用額41,575,862円は、予算現額の2.74%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
24年度(A)	202,612,000	112,249,950	82,368,000	7,994,050	55.40%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	7,856,000	6,541,500	0	1,314,500	83.27%
	公共土木施設 災害復旧費	194,756,000	105,708,450	82,368,000	6,679,550	54.28%
	公共施設等 災害復旧費	0	0	0	0	—
23年度(B)	151,960,000	143,374,096	0	8,585,904	94.35%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	80,973,000	74,319,464	0	6,653,536	91.78%
	公共土木施設 災害復旧費	70,923,000	68,994,708	0	1,928,292	97.28%
	公共施設等 災害復旧費	64,000	59,924	0	4,076	93.63%
比較増減 (A) - (B)	50,652,000	△ 31,124,146	82,368,000	△ 591,854	△38.95%	

当初予算額は2,000円で、補正予算等で202,610,000円の増額があり、予算現額は202,612,000円となっている。

支出済額112,249,950円は、予算現額に対し執行率55.40%、歳出総額の0.61%となっている。

翌年度繰越額82,368,000円は、2項1目現年補助災害復旧事業費の繰越明許費である。

不用額7,994,050円は、予算現額の3.95%となっている。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	3,118,735,000	3,116,730,889	0	2,004,111	99.94%
23年度	3,279,087,000	3,273,370,914	0	5,716,086	99.83%
比較増減	△ 160,352,000	△ 156,640,025	0	△ 3,711,975	0.11%

当初予算額は3,135,405,000円で、補正予算で16,670,000円の減額があり、予算現額は3,118,735,000円となっている。

支出済額3,116,730,889円は、予算現額に対し執行率99.94%、歳出総額の16.85%となっている。

不用額2,004,111円は、予算現額の0.06%となっている。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	1,000	0	0	1,000	0.00%
23年度	35,321,000	35,317,956	0	3,044	99.99%
比較増減	△ 35,320,000	△ 35,317,956	0	△ 2,044	△ 99.99%

予算現額は1,000円で、当初予算額と同額となっている。

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	30,000,000	△ 985,000	△ 28,531,000	484,000	0	0	484,000	0.00%
23年度	30,000,000	△ 525,000	△ 25,924,000	3,551,000	0	0	3,551,000	0.00%
比較増減	0	△ 460,000	△ 2,607,000	△ 3,067,000	0	0	△ 3,067,000	0.00%

当年度の予備費充用額は、総額で28,531,000円となっている。

特 別 会 計

4 特別会計

概況

特別会計 1 1 会計の歳入歳出予算現額の総額は、歳入歳出それぞれ11,600,205,156円で、これに対する決算額は、歳入11,304,392,897円(予算現額に対する割合97.45%)、歳出10,906,740,115円(予算現額に対する割合94.02%)となっている。

実質収支は390,250,782円の黒字、単年度収支も40,953,919円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は856,330,434円の赤字となっている。

一般会計から繰入れている特別会計は下水道事業特別会計始め 8 特別会計で、繰入総額は1,277,481,291円となっている。

また、一般会計へ繰出している特別会計は 4 特別会計で繰出額は、介護保険特別会計14,958,167円、生保内財産区特別会計7,553,908円、田沢財産区特別会計40,000円及び雲沢財産区特別会計946,000円で、繰出総額は23,498,075円となっている。

収入未済額は 9 特別会計436,913,546円で、主なものは国民健康保険特別会計(事業勘定)411,877,868円、下水道事業特別会計11,145,781円及び生保内財産区特別会計6,592,739円となっている。

不納欠損は 4 特別会計46,272,696円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)35,249,181円、下水道事業特別会計10,499,329円、後期高齢者医療特別会計399,100円及び集落排水事業特別会計125,086円となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 集中管理特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
24年度	4,428,056,062	4,428,056,062	0	0	0	0
23年度	4,525,173,302	4,525,173,302	0	0	0	0
比較増減	△ 97,117,240	△ 97,117,240	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.物品収入	11,370,000	9,652,298	9,652,298	0	0	△ 1,717,702	84.89%	100.00%
物品収入	11,370,000	9,652,298	9,652,298	0	0	△ 1,717,702	84.89%	100.00%
2.集合支払収入	4,477,836,000	4,418,403,764	4,418,403,764	0	0	△ 59,432,236	98.67%	100.00%
集合支払収入	4,477,836,000	4,418,403,764	4,418,403,764	0	0	△ 59,432,236	98.67%	100.00%
合 計	4,489,206,000	4,428,056,062	4,428,056,062	0	0	△ 61,149,938	98.64%	100.00%

収入済額は、4,428,056,062円となっているが、その主なものは、2款1項の集合支払収入4,418,403,764円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.物品費	11,370,000	9,652,298	0	1,717,702	84.89%
物品費	11,370,000	9,652,298	0	1,717,702	84.89%
2.集合支払費	4,477,836,000	4,418,403,764	0	59,432,236	98.67%
集合支払費	4,477,836,000	4,418,403,764	0	59,432,236	98.67%
合 計	4,489,206,000	4,428,056,062	0	61,149,938	98.64%

支出済額は、4,428,056,062円で収入済額と同額となり、その主なものは、2款1項の集合支払費4,418,403,764円である。

不用額61,149,938円は、予算現額の1.36%となっている。

(2) 下水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
24年度	947,204,104	944,989,528	2,214,576	2,026,000	188,576	40,091
23年度	989,333,322	987,818,837	1,514,485	1,366,000	148,485	112,468
比較増減	△ 42,129,218	△ 42,829,309	700,091	660,000	40,091	△ 72,377

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額2,214,576円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源2,026,000円を差し引いた188,576円を翌年度へ繰り越している。
なお、一般会計からの繰入金は427,900,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	22,235,000	38,590,735	23,977,925	10,019,660	4,593,150	1,742,925	107.84%	62.13%
分担金	1,000	1,520,954	0	1,520,954	0	△ 1,000	0.00%	0.00%
負担金	22,234,000	37,069,781	23,977,925	8,498,706	4,593,150	1,743,925	107.84%	64.68%
2.使用料及び手数料	107,330,000	116,987,910	109,955,610	479,669	6,552,631	2,625,610	102.45%	93.99%
使用料	107,296,000	116,948,210	109,915,910	479,669	6,552,631	2,619,910	102.44%	93.99%
手数料	34,000	39,700	39,700	0	0	5,700	116.76%	100.00%
3.国庫支出金	130,800,000	88,400,000	88,400,000	0	0	△ 42,400,000	67.58%	100.00%
国庫補助金	130,800,000	88,400,000	88,400,000	0	0	△ 42,400,000	67.58%	100.00%
4.財産収入	17,000	16,212	16,212	0	0	△ 788	95.36%	100.00%
財産運用収入	17,000	16,212	16,212	0	0	△ 788	95.36%	100.00%
5.繰入金	438,339,000	427,900,000	427,900,000	0	0	△ 10,439,000	97.62%	100.00%
一般会計繰入金	438,339,000	427,900,000	427,900,000	0	0	△ 10,439,000	97.62%	100.00%
6.繰越金	1,514,000	1,514,485	1,514,485	0	0	485	100.03%	100.00%
繰越金	1,514,000	1,514,485	1,514,485	0	0	485	100.03%	100.00%
7.諸収入	41,000	39,872	39,872	0	0	△ 1,128	97.25%	100.00%
延滞金加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
雑入	40,000	39,872	39,872	0	0	△ 128	99.68%	100.00%
8.市債	332,600,000	295,400,000	295,400,000	0	0	△ 37,200,000	88.82%	100.00%
市債	332,600,000	295,400,000	295,400,000	0	0	△ 37,200,000	88.82%	100.00%
合 計	1,032,876,000	968,849,214	947,204,104	10,499,329	11,145,781	△ 85,671,896	91.71%	97.77%

収入済額は、947,204,104円となっているが、その主なものは、2款1項使用料109,915,910円、3款1目国庫補助金88,400,000円、5款1項一般会計繰入金427,900,000円及び8款1項市債295,400,000円である。

また、収入未済額は11,145,781円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、1款2項の負担金4,593,150円及び2款1項の使用料6,552,631円である。

(単位:円・%)

区		分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
下水道事業	公共下水道事業	負担金	現年度分	24,193,000	23,262,130	0	930,870	96.15%
			滞納繰越分	12,876,781	715,795	8,498,706	3,662,280	5.56%
		使用料	現年度分	100,350,403	99,253,805	0	1,096,598	98.91%
			滞納繰越分	3,829,824	1,641,153	479,669	1,709,002	42.85%
	計			141,250,008	124,872,883	8,978,375	7,398,750	88.41%
	特定環境保全公共下水道事業	分担金	現年度分	0	0	0	0	-
滞納繰越分			1,520,954	0	1,520,954	0	0.00%	
使用料		現年度分	9,098,175	8,346,906	0	751,269	91.74%	
		滞納繰越分	3,660,820	665,058	0	2,995,762	18.17%	
計			14,279,949	9,011,964	1,520,954	3,747,031	63.11%	
合計			155,529,957	133,884,847	10,499,329	11,145,781	86.08%	

不納欠損額は、10,499,329円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区	分	下水道事業受益者分担金		下水道事業受益者負担金		下水道使用料	
		件	円	件	円	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」		2	1,520,954			31	474,934
法定納期限を経過し時効により消滅したもの		2	1,520,954			31	474,934
破産法 第253条第1項「即時欠損」						1	4,735
倒産・破産・死亡等						1	4,735
都市計画法 第75条第7項「5年時効」				78	8,498,706		
法定納期限を経過し時効により消滅したもの				78	8,498,706		
合計		2	1,520,954	78	8,498,706	32	479,669

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	157,019,000	152,785,621	0	4,233,379	97.30%
総務管理費	157,019,000	152,785,621	0	4,233,379	97.30%
2.事業費	303,501,000	221,182,370	81,626,000	692,630	72.88%
公共下水道事業費	303,501,000	221,182,370	81,626,000	692,630	72.88%
3.公債費	571,623,000	571,021,537	0	601,463	99.89%
公債費	571,623,000	571,021,537	0	601,463	99.89%
4.予備費	733,000	0	0	733,000	0.00%
予備費	733,000	0	0	733,000	0.00%
合 計	1,032,876,000	944,989,528	81,626,000	6,260,472	91.49%

支出済額は、944,989,528円となっているが、その主なものは、2款1項の公共下水道事業費221,182,370円及び3款1項の公債費571,021,537円である。

不用額6,260,472円は、予算現額の0.61%となっている。

また、翌年度繰越額は繰越明許費繰越分81,626,000円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					既 取 入 特 定 財 源	未 取 入 特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	
2	1	1	公共下水道事業費	79,000,000	2,000,000		42,400,000	34,600,000	
2	1	1	流域下水道大曲処理区負担金	2,626,000				2,600,000	26,000
合 計				81,626,000	2,000,000		42,400,000	37,200,000	26,000

(3) 集落排水事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
24年度	347,123,384	347,062,373	61,011	0	61,011	△ 36,641
23年度	347,223,532	347,125,880	97,652	0	97,652	△ 976
比較増減	△ 100,148	△ 63,507	△ 36,641	0	△ 36,641	△ 35,665

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額61,011円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は240,400,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	2,805,000	3,742,200	3,080,000	113,200	549,000	275,000	109.80%	82.30%
分担金	2,805,000	3,742,200	3,080,000	113,200	549,000	275,000	109.80%	82.30%
2.使用料及び手数料	42,141,000	44,705,289	43,592,115	11,886	1,101,288	1,451,115	103.44%	97.51%
使用料	42,138,000	44,698,589	43,585,415	11,886	1,101,288	1,447,415	103.43%	97.51%
手数料	3,000	6,700	6,700	0	0	3,700	223.33%	100.00%
3.財産収入	36,000	35,283	35,283	0	0	△ 717	98.01%	100.00%
財産運用収入	36,000	35,283	35,283	0	0	△ 717	98.01%	100.00%
4.繰入金	254,973,000	251,400,000	251,400,000	0	0	△ 3,573,000	98.60%	100.00%
一般会計繰入金	243,973,000	240,400,000	240,400,000	0	0	△ 3,573,000	98.54%	100.00%
基金繰入金	11,000,000	11,000,000	11,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
5.繰越金	97,000	97,652	97,652	0	0	652	100.67%	100.00%
繰越金	97,000	97,652	97,652	0	0	652	100.67%	100.00%
6.諸収入	19,000	18,334	18,334	0	0	△ 666	96.49%	100.00%
雑入	19,000	18,334	18,334	0	0	△ 666	96.49%	100.00%
7.市債	48,900,000	48,900,000	48,900,000	0	0	0	100.00%	100.00%
市債	48,900,000	48,900,000	48,900,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	348,971,000	348,898,758	347,123,384	125,086	1,650,288	△ 1,847,616	99.47%	99.49%

収入済額は、347,123,384円となっているが、その主なものは、2款1項使用料43,585,415円、4款1項一般会計繰入金240,400,000円及び7款1項市債48,900,000円である。

また、収入未済額は1,650,288円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、2款1項の使用料1,101,288円である。

(単位:円・%)

区		分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合	
集落排水事業	農業集落排水事業	分担金	現年度分	3,220,000	3,000,000	0	220,000	93.17%
			滞納繰越分	522,200	80,000	113,200	329,000	15.32%
		使用料	現年度分	42,614,063	42,098,829	0	515,234	98.79%
			滞納繰越分	1,244,697	646,757	11,886	586,054	51.96%
	計			47,600,960	45,825,586	125,086	1,650,288	96.27%
	林業集落排水事業	使用料	現年度分	828,481	828,481	0	0	100.00%
滞納繰越分			5,964	5,964	0	0	100.00%	
計			834,445	834,445	0	0	100.00%	
合 計			48,435,405	46,660,031	125,086	1,650,288	96.33%	

不納欠損額は、125,086円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	集落排水事業受益者分担金		集落排水施設使用料	
	件	円	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」	2	113,200	2	11,886
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	2	113,200	2	11,886
合 計	2	113,200	2	11,886

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.総務費	66,212,000	64,674,236	0	1,537,764	97.68%
総務管理費	66,212,000	64,674,236	0	1,537,764	97.68%
2.公債費	282,459,000	282,388,137	0	70,863	99.97%
公債費	282,459,000	282,388,137	0	70,863	99.97%
3.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合 計	348,971,000	347,062,373	0	1,908,627	99.45%

支出済額は、347,062,373円となっているが、その主なものは、2款1項の公債費282,388,137円である。

不用額1,908,627円は、予算現額の0.55%となっている。

(4) 浄化槽事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
24年度	110,011,168	109,973,774	37,394	0	37,394	△ 36,998
23年度	98,180,432	98,106,040	74,392	0	74,392	△ 30,466
比較増減	11,830,736	11,867,734	△ 36,998	0	△ 36,998	△ 6,532

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額37,394円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は35,200,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	4,549,000	4,954,600	4,855,400	0	99,200	306,400	106.74%	98.00%
分担金	4,549,000	4,954,600	4,855,400	0	99,200	306,400	106.74%	98.00%
2.使用料及び手数料	26,178,000	27,956,645	27,686,577	0	270,068	1,508,577	105.76%	99.03%
使用料	26,176,000	27,953,545	27,683,477	0	270,068	1,507,477	105.76%	99.03%
手数料	2,000	3,100	3,100	0	0	1,100	155.00%	100.00%
3.国庫支出金	15,004,000	15,004,000	15,004,000	0	0	0	100.00%	100.00%
国庫補助金	15,004,000	15,004,000	15,004,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.繰入金	38,244,000	35,200,000	35,200,000	0	0	△ 3,044,000	92.04%	100.00%
一般会計繰入金	38,244,000	35,200,000	35,200,000	0	0	△ 3,044,000	92.04%	100.00%
5.繰越金	74,000	74,392	74,392	0	0	392	100.53%	100.00%
繰越金	74,000	74,392	74,392	0	0	392	100.53%	100.00%
6.諸収入	190,000	190,799	190,799	0	0	799	100.42%	100.00%
雑入	190,000	190,799	190,799	0	0	799	100.42%	100.00%
7.市債	27,000,000	27,000,000	27,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
市債	27,000,000	27,000,000	27,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	111,239,000	110,380,436	110,011,168	0	369,268	△ 1,227,832	98.90%	99.67%

収入済額は、110,011,168円となっているが、その主なものは、2款1項の使用料27,683,477円、4款1項の一般会計繰入金35,200,000円及び7款1項の市債27,000,000円である。

また、収入未済額は369,268円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、2款1項の使用料270,068円である。

(単位:円・%)

区		分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	
浄化槽事業	特定地域生活排水処理事業	分担金	現年度分	4,827,800	4,772,600	0	55,200	98.86%
			滞納繰越分	126,800	82,800	0	44,000	-
		使用料	現年度分	27,171,047	27,008,579	0	162,468	99.40%
			滞納繰越分	297,650	190,050	0	107,600	63.85%
	計		32,423,297	32,054,029	0	369,268	98.86%	
	個別排水事業	使用料	現年度分	484,848	484,848	0	0	100.00%
			滞納繰越分	0	0	0	0	-
計		484,848	484,848	0	0	100.00%		
合 計			32,908,145	32,538,877	0	369,268	98.88%	

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	50,955,000	50,275,004	0	679,996	98.67%
総務管理費	50,955,000	50,275,004	0	679,996	98.67%
2.事業費	45,868,000	45,657,253	0	210,747	99.54%
事業費	45,868,000	45,657,253	0	210,747	99.54%
3.公債費	14,116,000	14,041,517	0	74,483	99.47%
公債費	14,116,000	14,041,517	0	74,483	99.47%
4.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合 計	111,239,000	109,973,774	0	1,265,226	98.86%

支出済額は、109,973,774円となっているが、その主なものは、1款1項の総務管理費50,275,004円及び2款1項の事業費45,657,253円である。

不用額1,265,226円は、予算現額の1.14%となっている。

(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
24年度	4,028,118,702	3,738,423,219	289,695,483	0	289,695,483	33,579,281
23年度	3,834,038,349	3,562,636,681	271,401,668	15,285,466	256,116,202	100,821,694
比較増減	194,080,353	175,786,538	18,293,815	△ 15,285,466	33,579,281	△ 67,242,413

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額289,695,483円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は331,367,725円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.国民健康保険税	789,580,000	1,186,340,441	739,391,581	35,249,181	411,877,868	△ 50,188,419	93.64%	62.33%
国民健康保険税	789,580,000	1,186,340,441	739,391,581	35,249,181	411,877,868	△ 50,188,419	93.64%	62.33%
2.使用料及び手数料	300,000	498,400	498,400	0	0	198,400	166.13%	100.00%
手数料	300,000	498,400	498,400	0	0	198,400	166.13%	100.00%
3.国庫支出金	905,306,000	921,873,966	921,873,966	0	0	16,567,966	101.83%	100.00%
国庫負担金	649,897,000	652,983,966	652,983,966	0	0	3,086,966	100.47%	100.00%
国庫補助金	255,409,000	268,890,000	268,890,000	0	0	13,481,000	105.28%	100.00%
4.療養給付費等交付金	205,147,000	170,566,330	170,566,330	0	0	△ 34,580,670	83.14%	100.00%
療養給付費等交付金	205,147,000	170,566,330	170,566,330	0	0	△ 34,580,670	83.14%	100.00%
5.前期高齢者交付金	837,674,000	837,674,119	837,674,119	0	0	119	100.00%	100.00%
前期高齢者交付金	837,674,000	837,674,119	837,674,119	0	0	119	100.00%	100.00%
6.県支出金	222,418,000	228,559,632	228,559,632	0	0	6,141,632	102.76%	100.00%
県負担金	29,756,000	29,825,632	29,825,632	0	0	69,632	100.23%	100.00%
県補助金	192,662,000	198,734,000	198,734,000	0	0	6,072,000	103.15%	100.00%
7.共同事業交付金	487,139,000	523,331,559	523,331,559	0	0	36,192,559	107.43%	100.00%
共同事業交付金	487,139,000	523,331,559	523,331,559	0	0	36,192,559	107.43%	100.00%
8.財産収入	21,000	20,354	20,354	0	0	△ 646	96.92%	100.00%
財産運用収入	21,000	20,354	20,354	0	0	△ 646	96.92%	100.00%
9.繰入金	333,897,000	331,367,725	331,367,725	0	0	△ 2,529,275	99.24%	100.00%
一般会計繰入金	333,897,000	331,367,725	331,367,725	0	0	△ 2,529,275	99.24%	100.00%
10.繰越金	271,401,466	271,401,668	271,401,668	0	0	202	100.00%	100.00%
繰越金	271,401,466	271,401,668	271,401,668	0	0	202	100.00%	100.00%
11.諸収入	2,542,690	3,433,368	3,433,368	0	0	890,678	135.03%	100.00%
延滞金及び過料	6,000	130,600	130,600	0	0	124,600	2176.67%	100.00%
雑入	2,536,690	3,302,768	3,302,768	0	0	766,078	130.20%	100.00%
合 計	4,055,426,156	4,475,067,562	4,028,118,702	35,249,181	411,877,868	△ 27,307,454	99.33%	90.01%

収入済額は、4,028,118,702円となっているが、その主なものは、1款1項の国民健康保険税739,391,581円、3款1項の国庫負担金652,983,966円、5款1項の前期高齢者交付金837,674,119円及び7款1項の共同事業交付金523,331,559円である。

また、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費	450,610,000	477,556,171	422,286,963	0	55,341,207	88.43%
		後期高齢者 支援金分	184,017,000	194,910,064	172,056,552	0	22,865,006	88.27%
		介護納付金	67,622,000	70,487,051	60,927,287	0	9,559,771	86.44%
		医療給付費	26,792,000	268,640,410	20,637,079	30,202,441	217,878,923	7.68%
		介護納付金	4,354,000	43,541,454	3,333,122	4,212,979	35,997,895	7.66%
		後期高齢者 支援金分	4,112,000	63,043,825	6,919,393	87,933	56,050,613	10.98%
		計	737,507,000	1,118,178,975	686,160,396	34,503,353	397,693,415	61.36%
	退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費	29,604,000	31,360,860	29,861,328	0	1,499,532	95.22%
		後期高齢者 支援金分	12,614,000	13,360,714	12,719,379	0	641,335	95.20%
		介護納付金	8,185,000	9,379,940	8,966,120	0	413,820	95.59%
		医療給付費	1,338,000	10,146,855	1,017,091	657,845	8,471,919	10.02%
		介護納付金	108,000	2,090,951	279,195	86,483	1,725,273	13.35%
		後期高齢者 支援金分	224,000	1,822,146	388,072	1,500	1,432,574	21.30%
計		52,073,000	68,161,466	53,231,185	745,828	14,184,453	78.10%	
合 計	789,580,000	1,186,340,441	739,391,581	35,249,181	411,877,868	62.33%		

収入済額は、739,391,581円となっており、収入率は62.33%である。

収入未済額は、411,877,868円となっている。

なお、一般被保険者国民健康保険税の収入済額には、医療給付費現年課税分71,999円、後期高齢者支援金分現年課税分11,494円、介護納付金現年課税分7円、医療給付費滞納繰越分78,033円、介護納付金滞納繰越分2,542円及び後期高齢者支援金分滞納繰越分14,114円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は、35,249,181円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	一般医療分			一般介護分			一般支援金分			退職医療分			退職介護分			退職支援金分		
	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」	53	221	4,968,861	42	171	707,011	8	34	87,933	4	7	176,830	4	11	33,646	1	1	1,500
一 滞納処分できる財産がない	18	77	1,143,807	14	61	240,833	8	34	87,933	2	2	41,766	2	2	11,200	1	1	1,500
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき																		
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき	35	144	3,825,054	28	110	466,178				2	5	135,064	2	9	22,446			
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」																		
一 倒産・破産・死亡等																		
(3) 地方税法第18条第1項「5年時効」	277	1,142	25,233,580	197	838	3,505,968				11	52	481,015	7	28	52,837			
一 法定納期限を経過し時効により消滅したもの	277	1,142	25,233,580	197	838	3,505,968				11	52	481,015	7	28	52,837			
合 計	330	1,363	30,202,441	239	1,009	4,212,979	8	34	87,933	15	59	657,845	11	39	86,483	1	1	1,500

一般会計からの繰入金331,367,725円の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	収入済額	摘 要
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	166,580,526	
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	5,328,063	
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	39,736,000	
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	19,723,136	
一 般 会 計 基 準 外 繰 入 金	100,000,000	
計	331,367,725	

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	33,307,000	31,266,997	0	2,040,003	93.88%
総務管理費	15,372,000	14,439,264	0	932,736	93.93%
徴税费	17,657,000	16,664,203	0	992,797	94.38%
運営協議会費	278,000	163,530	0	114,470	58.82%
2.保険給付費	2,488,718,000	2,347,468,303	0	141,249,697	94.32%
療養諸費	2,190,346,000	2,066,635,091	0	123,710,909	94.35%
高額療養費	282,162,000	270,127,337	0	12,034,663	95.73%
移送費	2,000	0	0	2,000	0.00%
出産育児諸費	12,608,000	8,005,875	0	4,602,125	63.50%
葬祭諸費	3,600,000	2,700,000	0	900,000	75.00%
3.後期高齢者支援金等	454,386,000	454,384,902	0	1,098	100.00%
後期高齢者支援金等	454,386,000	454,384,902	0	1,098	100.00%
4.前期高齢者納付金等	454,000	453,546	0	454	99.90%
前期高齢者納付金等	454,000	453,546	0	454	99.90%
5.老人保健拠出金	25,000	24,860	0	140	99.44%
老人保健拠出金	25,000	24,860	0	140	99.44%
6.介護納付金	237,619,000	237,618,059	0	941	100.00%
介護納付金	237,619,000	237,618,059	0	941	100.00%
7.共同事業拠出金	552,286,000	551,212,851	0	1,073,149	99.81%
共同事業拠出金	552,286,000	551,212,851	0	1,073,149	99.81%
8.保健事業費	41,532,000	34,806,596	0	6,725,404	83.81%
特定健康診査等事業費	25,701,000	20,094,058	0	5,606,942	78.18%
保健事業費	6,835,000	6,142,442	0	692,558	89.87%
健康管理センター事業費	8,996,000	8,570,096	0	425,904	95.27%
9.基金積立金	40,021,000	40,020,354	0	646	100.00%
基金積立金	40,021,000	40,020,354	0	646	100.00%
10.公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
11.諸支出金	41,491,156	41,166,751	0	324,405	99.22%
償還金及び還付加算金	41,491,156	41,166,751	0	324,405	99.22%
12.予備費	165,373,000	0	0	165,373,000	0.00%
予備費	165,373,000	0	0	165,373,000	0.00%
合 計	4,055,426,156	3,738,423,219	0	317,002,937	92.18%

支出済額は、3,738,423,219円となっているが、その主なものは、2款1項の療養諸費2,066,635,091円、2款2項の高額療養費270,127,337円、3款1項の後期高齢者支援金等454,384,902円、6款1項の介護納付金237,618,059円及び7款1項の共同事業拠出金551,212,851円である。

不用額317,002,937円は、予算現額の7.82%となっている。

(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
24年度	33,397,291	27,805,982	5,591,309	0	5,591,309	△ 3,391,228
23年度	40,640,530	31,657,993	8,982,537	0	8,982,537	△ 5,340,960
比較増減	△ 7,243,239	△ 3,852,011	△ 3,391,228	0	△ 3,391,228	1,949,732

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額5,591,309円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は7,100,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	13,960,000	13,287,424	13,287,424	0	0	△ 672,576	95.18%	100.00%
外来収入	13,926,000	13,183,474	13,183,474	0	0	△ 742,526	94.67%	100.00%
その他の診療収入	34,000	103,950	103,950	0	0	69,950	305.74%	100.00%
2.使用料及び手数料	29,000	17,850	17,850	0	0	△ 11,150	61.55%	100.00%
手数料	29,000	17,850	17,850	0	0	△ 11,150	61.55%	100.00%
3.繰入金	11,114,000	11,099,172	11,099,172	0	0	△ 14,828	99.87%	100.00%
一般会計繰入金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
神代診療施設勘定繰入金	4,014,000	3,999,172	3,999,172	0	0	△ 14,828	99.63%	100.00%
4.繰越金	8,982,000	8,982,537	8,982,537	0	0	537	100.01%	100.00%
繰越金	8,982,000	8,982,537	8,982,537	0	0	537	100.01%	100.00%
5.諸収入	9,000	10,308	10,308	0	0	1,308	114.53%	100.00%
雑入	9,000	10,308	10,308	0	0	1,308	114.53%	100.00%
合 計	34,094,000	33,397,291	33,397,291	0	0	△ 696,709	97.96%	100.00%

収入済額は、33,397,291円となっているが、その主なものは、1款1項の外来収入13,183,474円、3款1項の一般会計繰入金7,100,000円及び4款1項の繰越金8,982,537円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	18,339,000	17,846,938	0	492,062	97.32%
施設管理費	18,323,000	17,837,278	0	485,722	97.35%
研究研修費	16,000	9,660	0	6,340	60.38%
2.医業費	13,292,000	9,959,044	0	3,332,956	74.93%
医業費	13,292,000	9,959,044	0	3,332,956	74.93%
3.公債費	17,000	0	0	17,000	0.00%
公債費	17,000	0	0	17,000	0.00%
4.予備費	2,446,000	0	0	2,446,000	0.00%
予備費	2,446,000	0	0	2,446,000	0.00%
合 計	34,094,000	27,805,982	0	6,288,018	81.56%

支出済額は、27,805,982円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費17,837,278円及び2款1項の医業費9,959,044円である。

不用額6,288,018円は、予算現額の18.44%となっている。

(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
24年度	107,747,339	103,554,953	4,192,386	0	4,192,386	△ 14,870,964
23年度	128,894,561	109,831,211	19,063,350	0	19,063,350	△ 18,713,386
比較増減	△ 21,147,222	△ 6,276,258	△ 14,870,964	0	△ 14,870,964	3,842,422

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額4,192,386円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は7,100,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	73,754,000	80,709,369	80,709,369	0	0	6,955,369	109.43%	100.00%
外来収入	68,172,000	74,548,048	74,548,048	0	0	6,376,048	109.35%	100.00%
その他の診療収入	5,582,000	6,161,321	6,161,321	0	0	579,321	110.38%	100.00%
2.使用料及び手数料	580,000	667,800	667,800	0	0	87,800	115.14%	100.00%
使用料	3,000	15,750	15,750	0	0	12,750	525.00%	100.00%
手数料	577,000	652,050	652,050	0	0	75,050	113.01%	100.00%
3.繰入金	16,754,000	7,100,000	7,100,000	0	0	△ 9,654,000	42.38%	100.00%
一般会計繰入金	16,754,000	7,100,000	7,100,000	0	0	△ 9,654,000	42.38%	100.00%
4.繰越金	19,063,000	19,063,350	19,063,350	0	0	350	100.00%	100.00%
繰越金	19,063,000	19,063,350	19,063,350	0	0	350	100.00%	100.00%
5.諸収入	144,000	206,820	206,820	0	0	62,820	143.63%	100.00%
雑入	144,000	206,820	206,820	0	0	62,820	143.63%	100.00%
合 計	110,295,000	107,747,339	107,747,339	0	0	△ 2,547,661	97.69%	100.00%

収入済額は、107,747,339円となっているが、その主なものは、1款1項の外来収入74,548,048円及び4款1項の繰越金19,063,350円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	82,032,000	79,778,826	0	2,253,174	97.25%
施設管理費	70,277,000	69,298,259	0	978,741	98.61%
研究研修費	11,755,000	10,480,567	0	1,274,433	89.16%
2.医業費	17,823,000	14,178,591	0	3,644,409	79.55%
医業費	17,823,000	14,178,591	0	3,644,409	79.55%
3.公債費	9,632,000	9,597,536	0	34,464	99.64%
公債費	9,632,000	9,597,536	0	34,464	99.64%
4.予備費	808,000	0	0	808,000	0.00%
予備費	808,000	0	0	808,000	0.00%
合 計	110,295,000	103,554,953	0	6,740,047	93.89%

支出済額は、103,554,953円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費69,298,259円及び2款1項の医業費14,178,591円である。

不用額6,740,047円は、予算現額の6.11%となっている。

(8) 後期高齢者医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
24年度	288,595,284	287,171,384	1,423,900	0	1,423,900	629,600
23年度	274,520,604	273,726,304	794,300	0	794,300	△ 184,000
比較増減	14,074,680	13,445,080	629,600	0	629,600	813,600

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額1,423,900円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は105,569,634円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.後期高齢者医療保険料	184,982,000	184,871,250	182,159,150	399,100	2,349,400	△ 2,822,850	98.47%	98.53%
後期高齢者医療保険料	184,982,000	184,871,250	182,159,150	399,100	2,349,400	△ 2,822,850	98.47%	98.53%
2.使用料及び手数料	30,000	69,100	69,100	0	0	39,100	230.33%	100.00%
手数料	30,000	69,100	69,100	0	0	39,100	230.33%	100.00%
3.繰入金	119,095,000	105,569,634	105,569,634	0	0	△ 13,525,366	88.64%	100.00%
一般会計繰入金	119,095,000	105,569,634	105,569,634	0	0	△ 13,525,366	88.64%	100.00%
4.繰越金	794,000	794,300	794,300	0	0	300	100.04%	100.00%
繰越金	794,000	794,300	794,300	0	0	300	100.04%	100.00%
5.諸収入	192,000	3,100	3,100	0	0	△ 188,900	1.61%	100.00%
延滞金、加算金及び過料	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.00%	—
償還金及び還付加算金	189,000	3,100	3,100	0	0	△ 185,900	1.64%	100.00%
雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
合 計	305,093,000	291,307,384	288,595,284	399,100	2,349,400	△ 16,497,716	94.59%	99.07%

収入済額は、288,595,284円となっているが、その主なものは、1款1項の後期高齢者医療保険料182,159,150円及び3款1項の一般会計繰入金105,569,634円である。

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の収入未済額は、2,349,400円となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済金36,400円が含まれている。

不納欠損額は399,100円となっており次表のとおりである。

区 分	特別徴収保険料			普通徴収保険料		
	人	件	円	人	件	円
高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項「2年時効」				34	120	399,100
法定納期限を超過し時効により消 滅したもの				34	120	399,100
合 計				34	120	399,100

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	5,657,000	4,187,038	0	1,469,962	74.02%
総務管理費	2,852,000	2,011,101	0	840,899	70.52%
徴収費	2,805,000	2,175,937	0	629,063	77.57%
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	299,247,000	282,981,146	0	16,265,854	94.56%
後期高齢者医療 広域連合納付金	299,247,000	282,981,146	0	16,265,854	94.56%
3.諸支出金	189,000	3,200	0	185,800	1.69%
償還金及び還付加 算金	189,000	3,200	0	185,800	1.69%
合 計	305,093,000	287,171,384	0	17,921,616	94.13%

支出済額は、287,171,384円となっているが、その主なものは、2款1項の後期高齢者医療広域連合納付金282,981,146円である。

不用額17,921,616円は、予算現額の5.87%となっている。

(9) 介護保険特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
24年度	481,998,644	442,513,214	39,485,430	0	39,485,430	△ 1,558,405
23年度	488,872,221	447,828,386	41,043,835	0	41,043,835	330,576
比較増減	△ 6,873,577	△ 5,315,172	△ 1,558,405	0	△ 1,558,405	△ 1,888,981

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額39,485,430円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は19,853,216円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. サービス収入	397,795,000	383,359,489	383,256,925	0	108,989	△ 14,538,075	96.35%	99.97%
介護給付費収入	360,082,000	349,545,421	349,545,421	0	0	△ 10,536,579	97.07%	100.00%
予防給付費収入	791,000	1,063,584	1,063,584	0	0	272,584	134.46%	100.00%
自己負担金収入	36,922,000	32,750,484	32,647,920	0	108,989	△ 4,274,080	88.42%	99.69%
2. 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
使用料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
3. 財産収入	65,000	65,835	65,835	0	0	835	101.28%	100.00%
財産運用収入	65,000	65,835	65,835	0	0	835	101.28%	100.00%
4. 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
5. 繰入金	19,854,000	19,853,216	19,853,216	0	0	△ 784	100.00%	100.00%
一般会計繰入金	19,854,000	19,853,216	19,853,216	0	0	△ 784	100.00%	100.00%
6. 繰越金	41,043,000	41,043,835	41,043,835	0	0	835	100.00%	100.00%
繰越金	41,043,000	41,043,835	41,043,835	0	0	835	100.00%	100.00%
7. 諸収入	42,828,000	37,969,113	37,778,833	0	190,280	△ 5,049,167	88.21%	99.50%
雑入	42,828,000	37,969,113	37,778,833	0	190,280	△ 5,049,167	88.21%	99.50%
合 計	501,587,000	482,291,488	481,998,644	0	299,269	△ 19,588,356	96.09%	99.94%

収入済額は、481,998,644円となっているが、その主なものは、1款1項の介護給付費収入349,545,421円、1款3項の自己負担金収入32,647,920円、6款1項の繰越金41,043,835円及び7款1項の雑入37,778,833円である。

なお、雑入の主なものは入所者及び通所者の食費25,689,590円である。

また、収入未済額は299,269円となっており、1款3項の自己負担金収入108,989円及び7款1項の雑入190,280円である。自己負担金収入には6,425円の還付未済金が含まれている。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	317,277,000	312,054,127	0	5,222,873	98.35%
施設管理費	317,277,000	312,054,127	0	5,222,873	98.35%
2.サービス事業費	75,463,000	68,890,326	0	6,572,674	91.29%
居宅サービス事業費	1,727,000	1,131,245	0	595,755	65.50%
施設サービス事業費	73,736,000	67,759,081	0	5,976,919	91.89%
3.公債費	46,612,000	46,610,594	0	1,406	100.00%
公債費	46,612,000	46,610,594	0	1,406	100.00%
4.諸支出金	17,588,000	14,958,167	0	2,629,833	85.05%
繰出金	17,588,000	14,958,167	0	2,629,833	85.05%
5.予備費	44,647,000	0	0	44,647,000	0.00%
予備費	44,647,000	0	0	44,647,000	0.00%
合 計	501,587,000	442,513,214	0	59,073,786	88.22%

支出済額は、442,513,214円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費312,054,127円及び2款2項の施設サービス事業費67,759,081円である。

不用額59,073,786円は、予算現額の11.78%となっている。

なお、一般会計への繰出金14,958,167円の内訳は、木質バイオマスの熱供給分7,091,022円及び電気供給分7,867,145円である。

(10) 生保内財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
24年度	118,252,586	72,713,472	45,539,114	0	45,539,114	31,015,944
23年度	99,812,626	85,289,456	14,523,170	0	14,523,170	△ 7,194,857
比較増減	18,439,960	△ 12,575,984	31,015,944	0	31,015,944	38,210,801

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額45,539,114円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は3,290,716円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	31,556,000	32,120,034	25,527,295	0	6,592,739	△ 6,028,705	80.90%	79.47%
財産運用収入	15,990,000	22,554,302	15,961,563	0	6,592,739	△ 28,437	99.82%	70.77%
財産売払収入	15,566,000	9,565,732	9,565,732	0	0	△ 6,000,268	61.45%	100.00%
2.繰入金	3,353,000	3,290,716	3,290,716	0	0	△ 62,284	98.14%	100.00%
一般会計繰入金	3,353,000	3,290,716	3,290,716	0	0	△ 62,284	98.14%	100.00%
3.繰越金	14,523,000	14,523,170	14,523,170	0	0	170	100.00%	100.00%
繰越金	14,523,000	14,523,170	14,523,170	0	0	170	100.00%	100.00%
4.諸収入	36,784,000	74,911,405	74,911,405	0	0	38,127,405	203.65%	100.00%
貸付金元利収入	30,012,000	30,018,049	30,018,049	0	0	6,049	100.02%	100.00%
受託事業収入	1,683,000	1,683,500	1,683,500	0	0	500	100.03%	100.00%
雑入	5,089,000	43,209,856	43,209,856	0	0	38,120,856	849.08%	100.00%
合 計	86,216,000	124,845,325	118,252,586	0	6,592,739	32,036,586	137.16%	94.72%

収入済額は、118,252,586円となっているが、その主なものは、1款1項の財産運用収入15,961,563円、1款2項の財産売払収入9,565,732円、3款1項の繰越金14,523,170円、4款1項の貸付金元利収入30,018,049円及び4款3項の雑入43,209,856円である。

なお、雑入の主なものは官行造林分収金37,632,000円である。

また、収入未済額6,592,739円は1款1項の財産運用収入(土地貸付収入)である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	2,910,000	2,873,453	0	36,547	98.74%
財産区管理会費	2,910,000	2,873,453	0	36,547	98.74%
2.総務費	12,938,000	12,609,379	0	328,621	97.46%
総務管理費	12,938,000	12,609,379	0	328,621	97.46%
3.財産費	43,161,000	41,570,423	0	1,590,577	96.31%
財産管理費	33,187,000	32,495,521	0	691,479	97.92%
造林費	9,974,000	9,074,902	0	899,098	90.99%
4.諸支出金	17,005,000	15,660,217	0	1,344,783	92.09%
分収林交付金	74,000	73,878	0	122	99.84%
積立金	8,033,000	8,032,431	0	569	99.99%
繰出金	8,898,000	7,553,908	0	1,344,092	84.89%
5.予備費	10,202,000	0	0	10,202,000	0.00%
予備費	10,202,000	0	0	10,202,000	0.00%
合 計	86,216,000	72,713,472	0	13,502,528	84.34%

支出済額は、72,713,472円であり、その主なものは、2款1項の総務管理費12,609,379円及び3款1項の財産管理費32,495,521円である。

不用額13,502,528円は、予算現額の15.66%となっている。

なお、一般会計への繰出金7,553,908円の内訳は、農林業振興資金運営委員会費分・利子補給分78,000円、ふれあいの森整備支援事業費4,500,000円、生保内財産区管理会委員選挙執行経費分2,375,908円及び地域振興費（仏森参道管理組合）600,000円である。

(11) 田沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
24年度	42,966,906	34,433,717	8,533,189	4,956,000	3,577,189	△ 4,419,649
23年度	34,474,422	26,477,584	7,996,838	0	7,996,838	△ 2,581,116
比較増減	8,492,484	7,956,133	536,351	4,956,000	△ 4,419,649	△ 1,838,533

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額8,533,189円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源4,956,000円を差し引いた3,577,189円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	13,005,000	13,239,158	13,106,908	0	132,250	101,908	100.78%	99.00%
財産運用収入	5,341,000	5,346,462	5,336,462	0	10,000	△ 4,538	99.92%	99.81%
財産売払収入	7,664,000	7,892,696	7,770,446	0	122,250	106,446	101.39%	98.45%
2.繰越金	7,996,000	7,996,838	7,996,838	0	0	838	100.01%	100.00%
繰越金	7,996,000	7,996,838	7,996,838	0	0	838	100.01%	100.00%
3.諸収入	23,573,000	21,863,160	21,863,160	0	0	△ 1,709,840	92.75%	100.00%
貸付金元利収入	10,005,000	10,005,013	10,005,013	0	0	13	100.00%	100.00%
受託事業収入	8,070,000	6,398,890	6,398,890	0	0	△ 1,671,110	79.29%	100.00%
雑入	5,498,000	5,459,257	5,459,257	0	0	△ 38,743	99.30%	100.00%
合 計	44,574,000	43,099,156	42,966,906	0	132,250	△ 1,607,094	96.39%	99.69%

収入済額は、42,966,906円となっているが、その主なものは、1款2項の財産売払収入7,770,446円、2款1項の繰越金7,996,838円及び3款1項の貸付金元利収入10,005,013円である。

また、収入未済額は132,250円となっており、1款1項の財産運用収入(土地貸付収入)10,000円及び1款2項の財産売払収入(生産物売払収入)122,250円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	1,129,000	1,116,000	0	13,000	98.85%
財産区管理会費	1,129,000	1,116,000	0	13,000	98.85%
2.総務費	95,000	45,020	0	49,980	47.39%
総務管理費	95,000	45,020	0	49,980	47.39%
3.財産費	31,304,000	24,226,090	6,448,000	629,910	77.39%
財産管理費	13,098,000	12,905,440	0	192,560	98.53%
造林費	18,206,000	11,320,650	6,448,000	437,350	62.18%
4.諸支出金	9,055,000	9,046,607	0	8,393	99.91%
分収林交付金	1,000	0	0	1,000	0.00%
積立金	9,007,000	9,006,607	0	393	100.00%
繰出金	47,000	40,000	0	7,000	85.11%
5.予備費	2,991,000	0	0	2,991,000	0.00%
予備費	2,991,000	0	0	2,991,000	0.00%
合 計	44,574,000	34,433,717	6,448,000	3,692,283	77.25%

支出済額は、34,433,717円となっているが、その主なものは、3款1項の財産管理費12,905,440円、3款2項の造林費11,320,650円及び4款2項の積立金9,006,607円である。

不用額3,692,283円は、予算現額の8.28%となっている。

なお、一般会計への繰出金40,000円は、農林業振興資金運営委員会費分・利子補給分である。

また、翌年度繰越額は繰越明許費繰越分6,448,000円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			一般財源	
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	其 他		
					国 県 支 出 金	地 方 債			
3	2	2	森林総合研究所造林作業道開設費	6,448,000	4,776,000			1,492,000	180,000
合 計				6,448,000	4,776,000	0	0	1,492,000	180,000

(12) 雲沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
24年度	3,150,772	2,864,387	286,385	0	286,385	△ 77,955
23年度	3,664,044	3,299,704	364,340	0	364,340	112,499
比較増減	△ 513,272	△ 435,317	△ 77,955	0	△ 77,955	△ 190,454

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額286,385円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	1,218,000	1,215,632	1,215,632	0	0	△ 2,368	99.81%	100.00%
財産運用収入	1,217,000	1,215,632	1,215,632	0	0	△ 1,368	99.89%	100.00%
財産売払収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
2.繰入金	1,571,000	1,570,800	1,570,800	0	0	△ 200	99.99%	100.00%
基金繰入金	1,571,000	1,570,800	1,570,800	0	0	△ 200	99.99%	100.00%
3.繰越金	364,000	364,340	364,340	0	0	340	100.09%	100.00%
繰越金	364,000	364,340	364,340	0	0	340	100.09%	100.00%
4.諸収入	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.00%	—
雑入	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.00%	—
合 計	3,155,000	3,150,772	3,150,772	0	0	△ 4,228	99.87%	100.00%

収入済額は、3,150,772円となっているが、その主なものは、1款1項の財産運用収入1,215,632円及び2款1項の基金繰入金1,570,800円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	80,000	58,848	0	21,152	73.56%
財産区管理会費	80,000	58,848	0	21,152	73.56%
2.総務費	30,000	21,540	0	8,460	71.80%
総務管理費	30,000	21,540	0	8,460	71.80%
3.財産費	1,948,000	1,827,567	0	120,433	93.82%
財産管理費	1,948,000	1,827,567	0	120,433	93.82%
4.諸支出金	957,000	956,432	0	568	99.94%
積立金	11,000	10,432	0	568	94.84%
繰出金	946,000	946,000	0	0	100.00%
5.予備費	140,000	0	0	140,000	0.00%
予備費	140,000	0	0	140,000	0.00%
合 計	3,155,000	2,864,387	0	290,613	90.79%

支出済額は、2,864,387円となっているが、その主なものは、3款1項の財産管理費1,827,567円及び4款2項の繰出金946,000円である。

不用額290,613円は、予算現額の9.21%となっている。

なお、一般会計への繰出金946,000円は、地域振興費（雲然地区120,000円、下延地区303,000円、西長野地区403,000円及び八割地区120,000円）である。

(13) 簡易水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
24年度	367,770,655	367,178,050	592,605	420,000	172,605	80,843
23年度	237,348,711	237,256,949	91,762	0	91,762	△ 99,625
比較増減	130,421,944	129,921,101	500,843	420,000	80,843	180,468

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額592,605円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源420,000円を差し引いた172,605円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は99,700,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.使用料及び手数料	62,600,000	67,165,700	64,669,017	0	2,496,683	2,069,017	103.31%	96.28%
使用料	62,418,000	66,917,700	64,421,017	0	2,496,683	2,003,017	103.21%	96.27%
手数料	182,000	248,000	248,000	0	0	66,000	136.26%	100.00%
2.国庫支出金	104,129,000	63,878,000	63,878,000	0	0	△ 40,251,000	61.35%	100.00%
国庫補助金	104,129,000	63,878,000	63,878,000	0	0	△ 40,251,000	61.35%	100.00%
3.繰入金	103,222,000	99,700,000	99,700,000	0	0	△ 3,522,000	96.59%	100.00%
一般会計繰入金	103,222,000	99,700,000	99,700,000	0	0	△ 3,522,000	96.59%	100.00%
4.繰越金	91,000	91,762	91,762	0	0	762	100.84%	100.00%
繰越金	91,000	91,762	91,762	0	0	762	100.84%	100.00%
5.諸収入	6,031,000	5,531,876	5,531,876	0	0	△ 499,124	91.72%	100.00%
受託事業収入	6,001,000	5,501,944	5,501,944	0	0	△ 499,056	91.68%	100.00%
雑入	30,000	29,932	29,932	0	0	△ 68	99.77%	100.00%
6.市債	201,400,000	133,900,000	133,900,000	0	0	△ 67,500,000	66.48%	100.00%
市債	201,400,000	133,900,000	133,900,000	0	0	△ 67,500,000	66.48%	100.00%
合 計	477,473,000	370,267,338	367,770,655	0	2,496,683	△ 109,702,345	77.02%	99.33%

収入済額は、367,770,655円となっているが、その主なものは、1款1項の使用料64,421,017円、2款1項の国庫補助金63,878,000円、3款1項の一般会計繰入金99,700,000円及び6款1項の市債133,900,000円である。

なお、使用料の調定額に対する収入率は96.27%となっている。

また、収入未済額は2,496,683円となっており、その全額が1款1項の使用料である。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する 収入済額の割合
簡易水道 使用料	現年度分	61,318,000	64,383,543	63,418,711	0	964,832	98.50%
	過年度分	1,100,000	2,534,157	1,002,306	0	1,531,851	39.55%
計		62,418,000	66,917,700	64,421,017	0	2,496,683	96.27%

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	60,037,000	57,824,002	0	2,212,998	96.31%
総務管理費	60,037,000	57,824,002	0	2,212,998	96.31%
2.事業費	310,571,000	203,354,844	105,700,000	1,516,156	65.48%
簡易水道事業費	310,571,000	203,354,844	105,700,000	1,516,156	65.48%
3.公債費	106,437,000	105,999,204	0	437,796	99.59%
公債費	106,437,000	105,999,204	0	437,796	99.59%
4.予備費	428,000	0	0	428,000	0.00%
予備費	428,000	0	0	428,000	0.00%
合 計	477,473,000	367,178,050	105,700,000	4,594,950	76.90%

支出済額は、367,178,050円となっているが、その主なものは、2款1項の簡易水道事業費203,354,844円及び3款1項の公債費105,999,204円である。

不用額4,594,950円は、予算現額の0.96%となっている。

また、翌年度繰越額は繰越明許費繰越分105,700,000円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入 国県支出金	特定財源 地方債	財源 その他	
2	1	1	西明寺地区簡易水道拡張事業費(東前郷地区)	26,700,000		10,192,000	16,300,000		208,000
2	1	1	西明寺地区簡易水道拡張事業費(神代地区)	79,000,000		29,988,000	48,800,000		212,000
合 計				105,700,000	0	40,180,000	65,100,000	0	420,000

地 方 債 の 状 況

実質収支に関する調書

財産に関する調書

5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 発 行 高	決 算 年 度 中 償 還 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	23,963,074	1,717,200	2,758,299	22,921,975
下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,732,110	295,400	450,672	5,576,838
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,169,432	48,900	219,241	2,999,091
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	356,243	27,000	7,540	375,703
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (神代診療施設勘定)	97,441	0	5,903	91,538
介 護 保 険 特 別 会 計	402,171	0	34,340	367,831
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	1,338,513	133,900	78,168	1,394,245
合 計	35,058,984	2,222,400	3,554,163	33,727,221

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。
 なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

(単位:円)

区	分	24年度	23年度	比較増減
一	般 会 計	372,196,543	408,528,054	△ 36,331,511
特	別 会 計	390,250,782	349,296,863	40,953,919
内	集 中 管 理	0	0	0
	下 水 道 事 業	188,576	148,485	40,091
	集 落 排 水 事 業	61,011	97,652	△ 36,641
	浄 化 槽 事 業	37,394	74,392	△ 36,998
	国民健康保険 事 業 勘 定	289,695,483	256,116,202	33,579,281
	国民健康保険 田 沢 診 療 施 設	5,591,309	8,982,537	△ 3,391,228
	国民健康保険 神 代 診 療 施 設	4,192,386	19,063,350	△ 14,870,964
	後期高齢者医療	1,423,900	794,300	629,600
	介 護 保 険	39,485,430	41,043,835	△ 1,558,405
	生保内財産区	45,539,114	14,523,170	31,015,944
	田 沢 財 産 区	3,577,189	7,996,838	△ 4,419,649
	雲 沢 財 産 区	286,385	364,340	△ 77,955
簡易水道事業	172,605	91,762	80,843	
総	計	762,447,325	757,824,917	4,622,408

7 財産に関する調書

公有財産、債権、基金及び物品について、それぞれ関係書類と照合した結果その計数は正確なものと認められた。

なお、財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地35,726,618㎡（山林を除く。）、建物196,872㎡、山林36,186,149㎡、立木の推定蓄積量724,467㎡、有価証券402,159千円及び出資による権利147,521千円となっている。

(ア) 土地（山林を除く。）

前年度末現在高に比較して8,794㎡減少している。その内訳は次のとおりである。

その他行政機関（その他の施設）の消防ポンプ小屋用地36㎡増、防火水槽用地442㎡増、防災行政無線用地20㎡増、普通（その他）の土地売払9,292㎡減によるものである。

(イ) 建物

前年度末現在高に比較して49㎡減少している。その主な内訳は次のとおりである。

その他行政機関（その他の施設）の角館保育園79㎡増、消防ポンプ小屋29㎡増、角館工芸指導所13㎡増、旧造道児童館106㎡減、市営住宅武蔵野団地33㎡減、市営住宅田中住宅31㎡減によるものである。

(ウ) 山林

前年度末現在高に比較して11,673㎡減少している。

その内訳は市有地（災害防除用地）1,849㎡減、生保内財産区9,824㎡減によるものである。

また、立木の推定蓄積量は1,262㎡減少している。

(エ) 有価証券

当年度の増減はなかった。

(オ) 出資による権利

当年度の増減はなかった。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

(ア)土地

(単位:㎡)

区 分		土地(地積)		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎		40,488		40,488
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設	6,787		6,787
	その他の施設	6,685		6,685
公 共 用 財 産	学 校	308,537		308,537
	公 営 住 宅	38,606		38,606
	公 園	317,601		317,601
	その他の施設	3,106,580		3,106,580
山 林		36,197,822	△ 11,673	36,186,149
原 野		27,050,690		27,050,690
宅 地		702,594		702,594
そ の 他		4,157,342	△ 9,292	4,148,050
合 計		71,933,732	△ 20,965	71,912,767

(イ)建物

(単位:㎡)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		650		650	9,424		9,424	10,074		10,074
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設									
	その他の施設									
公 共 用 財 産	学 校	5,107		5,107	45,190		45,190	50,297		50,297
	公 営 住 宅	8,233	△ 64	8,169	11,349		11,349	19,582	△ 64	19,518
	公 園	1,706		1,706	1,120		1,120	2,826		2,826
	その他の施設	22,702	2	22,704	85,144	13	85,157	107,846	15	107,861
山 林										
原 野										
宅 地										
そ の 他		4,034		4,034	2,262		2,262	6,296		6,296
合 計		42,432	△ 62	42,370	154,489	13	154,502	196,921	△ 49	196,872

(ウ)山林

(単位：m²・m³)

土地の 権利区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所 有	36,197,822	△ 11,673	36,186,149	558,057	△ 1,272	556,785
分 収	14,088,632		14,088,632	151,603	8	151,611
その他の権原によるもの	1,166,488		1,166,488	16,069	2	16,071
合 計	51,452,942	△ 11,673	51,441,269	725,729	△ 1,262	724,467

(エ)有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
田沢湖高原リフト 株式会社	117,200		117,200
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	46,200		46,200
株式会社 秋田県食肉流通公社	200		200
玉川ダム湖総合開発 株式会社	21,250		21,250
株式会社 玉川サービス	1,000		1,000
株式会社 アロマ田沢湖	38,400		38,400
東北電力 株式会社	1,242		1,242
株式会社 秋田放送	920		920
株式会社 北都銀行	2,697		2,697
秋田テレビ 株式会社	500		500
株式会社 花葉館	63,000		63,000
株式会社 西宮家	30,000		30,000
株式会社 西木村総合公社	40,000		40,000
株式会社 田沢湖いち	1,000		1,000
株式会社 県南環境保全センター（下水道事業会計）	300		300
田沢湖高原リフト 株式会社（生保内財産区会計）	38,250		38,250
計	402,159		402,159

(オ)出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
社団法人秋田県農業公社出資金	9,200		9,200
秋田県農業信用基金協会出資金	12,100		12,100
秋田県土地改良振興基金出資金	1,400		1,400
社団法人秋田県青果物価格安定基金協会出資金	500		500
仙北東森林組合出資金	46,530		46,530
秋田県信用保証協会出捐金	48,275		48,275
財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934		10,934
財団法人秋田県総合公社出捐金	1,519		1,519
財団法人あきた移植医療協会出捐金	2,900		2,900
秋田県赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005		3,005
財団法人秋田県青年会館出捐金	1,732		1,732
財団法人秋田県長寿社会振興財団出捐金	40		40
社団法人雪センター出捐金	100		100
財団法人秋田県国際交流協会出捐金	3,697		3,697
財団法人暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971		971
仙北東森林組合出資金(生保内財産区会計)	420		420
仙北東森林組合出資金(田沢財産区会計)	198		198
仙北東森林組合出資金(雲沢財産区会計)	100		100
地方公営企業等金融機構出資金	3,900		3,900
計	147,521		147,521

(2) 債権

決算年度末における債権の現在高は298,167千円であり、内訳は地域総合整備資金貸付金173,810千円、(株)アロマ田沢湖無利子貸付金20,000千円、公共下水道事業負担金19,393千円及び市民税特別徴収金67,626千円が主なものである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
自治会館整備資金貸付金	1,966	△ 491	1,475
地域総合整備資金貸付金	195,000	△ 21,190	173,810
障害者住宅整備資金貸付金	1,228	△ 230	998
高齢者住宅整備資金貸付金	4,446	△ 1,075	3,371
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	25,000	△ 5,000	20,000
奨学資金貸付金	50,823	△ 50,823	
高校入学準備貸付金	3,700	△ 580	3,120
公共下水道事業負担金	25,208	△ 5,815	19,393
集落排水事業分担金	9,860	△ 3,460	6,400
浄化槽事業分担金	2,189	△ 215	1,974
市民税特別徴収金	67,679	△ 53	67,626
計	387,099	△ 88,932	298,167

(3) 基金

決算年度末における基金は次表のとおり29基金であり、前年度末現在高に比較して359,934千円の増加となっている。

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	2,558,639	98,455	2,657,094
	債権	28,000	△ 28,000	
	計	2,586,639	70,455	2,657,094
減債基金	現金	1,049		1,049
公有林整備基金	現金	12,140	5	12,145
ふるさと振興基金	現金	796,696	132,552	929,248
宝仙湖環境整備基金	現金	5,078	1	5,079
地域振興事業基金	現金	232		232
田沢湖老人福祉基金	現金	12,395	△ 1,495	10,900
地域福祉基金	現金	15,273	6	15,279
一般廃棄物処理施設整備基金	現金	10,449	3	10,452
中山間ふるさと水と土保全基金	現金	1,758	△ 1,758	
花葉館整備基金	現金	4,647	△ 2,699	1,948
みどりの基金	現金	2,910	△ 499	2,411
温泉事業施設整備基金	現金	95,328	28	95,356
歴史的景観形成基金	現金	2,931	1	2,932
文教施設整備基金	現金	7,382	△ 557	6,825
角館伝統的建造物群保存基金	現金	15,387	△ 296	15,091
美術作品等購入基金	現金	15,357	5	15,362
肉用牛特別導入事業基金	現金	7,752	1,234	8,986
	債権	8,070	△ 1,234	6,836
	計	15,822		15,822
育英奨学基金	現金	39,072	8,221	47,293
	債権	114,792	109,181	223,973
	計	153,864	117,402	271,266
トイレ水洗化改造等資金貸付基金	現金	75,596	2,701	78,297
	債権	4,642	△ 2,692	1,950
	計	80,238	9	80,247
特定環境保全公共下水道事業基金	現金	4,851	2	4,853
農業集落排水事業債償還基金	現金	88,208	△ 10,965	77,243
国民健康保険事業財政調整基金	現金	60,617	40,020	100,637
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	12,401	307	12,708
	債権	1,599	△ 307	1,292
	計	14,000		14,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	1,000		1,000
生保内財産区地域振興基金	現金	108,105	8,033	116,138
田沢財産区地域振興基金	現金	22,025	9,007	31,032
雲沢財産区造林基金	現金	26,081	△ 1,560	24,521
ふるさと仙北応援基金	現金	12,689	2,234	14,923
計		4,173,151	359,934	4,533,085

(4) 物品

決算年度末における物品(取得価格1件100万円以上)の現在高は1,877点である。

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減計	
物 品	点	1,875	7	△ 5	2	1,877

基金運用狀況

II 平成24年度 基金運用状況審査概要

基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況調書の計数は正確と認められ、運用等は正確に行われていると確認した。

(1) 肉用牛特別導入事業基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	7,751,968	1,234,000	8,985,968
	債権	8,070,390	△ 1,234,000	6,836,390
	計	15,822,358	0	15,822,358

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険出産費 資金貸付基金	現金	1,000,000	0	1,000,000

(3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	現金	12,401,200	307,000	12,708,200
	債権	1,598,800	△ 307,000	1,291,800
	計	14,000,000	0	14,000,000

(4) 育英奨学基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
育英奨学基金	現金	39,072,544	8,220,436	47,292,980
	債権	114,792,200	109,180,900	223,973,100
	計	153,864,744	117,401,336	271,266,080

(5) トイレ水洗化改造等資金貸付基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
トイレ水洗化改造等 資金貸付基金	現金	75,596,476	2,700,093	78,296,569
	債権	4,642,000	△ 2,692,000	1,950,000
	計	80,238,476	8,093	80,246,569

以上が平成24年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。

Ⅲ む す び

平成24年度一般会計・特別会計の決算額は、歳入30,205,666千円（対予算比97.65%）、歳出29,408,005千円（対予算比95.07%）で、歳入歳出差引額は797,661千円となっている。

このうち、一般会計においては、実質収支372,197千円の黒字となっており、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は36,332千円の赤字となっている。

普通会計における主な財政指数は、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率が91.0%となっており、前年度（92.3%）より1.3ポイント改善している。これは、歳入（分母）が減少したものの、職員数減による職員給料の減少や元利償還金の減少などが影響し歳出（分子）の減少幅がより大きくなったためである。

このほか、実質収支比率が前年度比0.3ポイント低下し2.9%、財政基盤の強さを示す財政力指数も前年度比0.008ポイント低下し0.246となっており、低下傾向に歯止めがかかっていない。

一般会計の歳入においては、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は22.69%と前年度比で0.87ポイント上昇したが、依然として地方交付税等の依存財源の比率が高い。自主財源の基幹的収入である市税は、前年度比0.09ポイント上昇の13.84%で決算額2,616,046千円となっている。

一般会計の収入未済額については、前年度比10.60%増の590,381千円と、2年ぶりに増加に転じた。収入未済額の主なものは市税543,454千円、給食収入18,313千円、生活保護費戻入金14,864千円、保育費保護者負担金4,884千円などとなっている。

特別会計の収入未済額については、国民健康保険特別会計（事業勘定）が前年度比5.35%増の411,878千円、そして後期高齢者医療特別会計がわずかに増加しているものの、不納欠損額の増が影響し前年度比49.08%減の11,146千円となった下水道事業特別会計をはじめ、集落排水事業特別会計、生保内財産区特別会計、簡易水道事業特別会計等その他の特別会計においては前年度を下回っており、特別会計総額で436,914千円となっている。

不納欠損額は、一般会計においては市税で大口滞納法人の破産が大きく影響した前年度より80,834千円減の35,029千円となっている。

一方、特別会計においては、国民健康保険特別会計（事業勘定）が前年度より4,667千円増の35,249千円、後期高齢者医療特別会計では前年度より516千円減の399千円となっているほか、集落排水事業特別会計で125千円を計上している。下水道事業特別会計では前年度より9,258千円増の10,499千円と大きく増加しているが、これは、下水道事業にかかる受益者負担金・分担金・使用料について、すでに地方自治法及び都市計画法に基づく時効が完成している者の債権を精査のうえ、処分したことによるものである。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理していると認められた。しかし、市税・公金負担の公平性や歳入の安定的確保の面からも財政全般に与える影響は大きく、安易な欠損処分は許されないので、今後とも不納欠損に至るまでの的確な事務処理に基づき、慎重かつ厳正に処理していただくとともに、不納欠損につながる新たな収

入未済額の発生を抑制するための工夫にも意を注いでいただきたい。

市債権の管理については、自力執行権の有無など債権回収に関する根拠法令等が多岐にわたるため、各担当セクションの独自管理に任されている現状である。客観的理由に欠ける債権放棄や免除を未然に防ぎつつ、効果的で効率的な債権回収を実現するためにも、全庁横断的な債権管理のルールづくりと運用マニュアルの整備による管理手法の統一と情報共有化を図る必要があると思われる。加えて、職員が減少し事務量が増えつつあるなかで、収納業務のアウトソーシング、多様な収納チャネルを駆使した納付環境の整備、収納体制の工夫についてもご検討願いたい。

歳出関係では、一般会計から特別会計への繰出金総額が、下水道事業特別会計をはじめ8特別会計で総額1,277,481千円と依然として多額であり、本市の財政圧迫要因となっている。

特別会計は、「特定の事業目的のため、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理を行うこと」が原則であるので、自立した事業運営に向けたコスト縮減と債権管理体制の強化による財源の確保に努められ、併せて公費負担等のあり方についても検証を行いながら、さらなる経営健全化を目指していただきたい。

不用額については、その多くが経費節減等の執行努力によるもの、予算成立後の予見し難い事情、性質上予測困難な委託料・補助金などの理由によるものであった。極端に多額な不用額は、効果的な予算配分の阻害要因となることから、今後とも予算に定める目的に従い事務事業が効果的・経済的に執行されるよう、より緻密な積算や事業効果の把握・検証等により不用額の縮減に努力されることを望む。

景気回復の足取りや社会経済情勢が依然として不透明ななかであって、財政の基幹である税収の大幅な増加が見込めない厳しい状況が続くと予想される一方、市民の行政サービス充実への期待はますます大きくなっている。

これまで継続的に実施してきた事業についても、その成果や妥当性を検証し、見直しも視野に入れながら、社会情勢の変化や市民ニーズに柔軟に対応した、より効率的で質の高い行財政運営と財政基盤の強化が求められている。

今後も職員のモチベーションの維持向上に配慮しつつ、「市民との協働による市民とともに歩む市政」の実現に取り組んでいただくことを望むものである。